

統計調査等業務の業務・システム最適化計画

2006年（平成18年）3月31日
各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定
2006年（平成18年）8月31日 改定
2007年（平成19年）8月31日 改定
2008年（平成20年）8月29日 改定
2009年（平成21年）3月30日 改定
2009年（平成21年）8月31日 改定
2010年（平成22年）8月31日 改定

電子政府構築計画（2003年（平成15年）7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、下記のとおり、統計調査等業務の業務・システム最適化計画を定める。

記

第1 業務・システムの概要

1. 統計行政の使命及び行動指針並びに主要施策方針

社会経済情勢の変化に対応した有用で信頼される統計を体系的に整備し、適時的確に提供することを通じて、行政施策の企画・立案・評価、国民や事業所・企業などの合理的な意思決定や真理の探求を助け、国民生活の向上や社会経済の発展に貢献することをその使命とし、統計に携わるすべての府省は、次に掲げる府省間共通の行動指針の下に、「社会・経済の変化に対応した統計の整備」、「統計調査の効率的・円滑な実施」、「調査結果の利用の拡大」及び「国際協力の推進」を統計行政全体の主要施策方針として取り組む。

- ① 社会に役立つ、客観的で正確な統計の追求
- ② 多様な利用者に利用しやすい形の統計の提供
- ③ 調査対象者の秘密の保護
- ④ 調査対象者の負担の配慮
- ⑤ 高度の専門性を備え、内外の統計の発展に寄与
- ⑥ 政府横断的な調整を通じた統計の体系的な整備

2. 定義

本計画における用語の定義は以下のとおりとする。

- (1) 統計調査とは、統計法（平成19年法律第53号）（以下「法」という。）第

2条第5項に定められる調査をいう。

- (2) 基幹統計調査とは、法第2条第6項に定められる統計調査をいう。
- (3) 一般統計調査とは、法第2条第7項に定められる統計調査をいう。
- (4) 基幹統計とは、法第2条第4項に定められる統計をいう。
- (5) 一般統計とは、(3)によって作成される統計をいう。
- (6) 統計調査以外の方法により作成する基幹統計とは、基幹統計のうち、(2)に掲げる基幹統計調査によって作成される統計以外のものをいう。
- (7) 業務統計とは、法以外の法令等に基づいて、個人、事業所・企業等から報告がなされる届出・登録等を利用して、当該届出・登録等を受けた機関自らが作成する統計をいう。ただし(6)に掲げる基幹統計は除く。
- (8) 加工統計とは、各種の統計を加工することにより作成する二次的な統計をいう。ただし(6)に掲げる基幹統計は除く。
- (9) 政府統計共同利用システムとは、次に掲げるシステム及びこれらに付随するシステムによって構成されているシステム群をいう。
 - ① 標準地域コード管理システム
 - ② 事業所母集団データベース（第2 I 1 (2)による機能追加前については、事業所・企業データベースという。以下同じ。）
 - ③ 調査項目標準化データベース
 - ④ オンライン調査システム
 - ⑤ 統計表管理システム
 - ⑥ 統計情報データベース
 - ⑦ 統計地理情報システム
 - ⑧ 地域統計分析システム
 - ⑨ 標準統計分類データベース
 - ⑩ 政府統計の総合窓口（e-^{イースタット}Stat）
- (10) 事業所母集団データベースとは、法第2条第8項に定められるデータベースであって、政府統計共同利用システムの一部を構成するものをいう。
- (11) 母集団情報とは、事業所母集団データベースにより体系的に構成された事業所に関する情報をいう。
- (12) 指定統計調査とは、法による全面改正以前の統計法（昭和22年法律第18号）第3条に定められる統計調査をいう。

なお、本計画本文において「指定統計調査」の用語については、法が施行される平成21年4月1日以前に本計画に記載された措置が完了している事項についてのみ用いている。

3. 統計調査等業務の範囲

本計画が対象とする統計調査等業務は、別紙1に掲げる統計調査の企画、実査準備、実査、審査、集計、分析、公表・提供及び評価、統計調査以外の方法により作成する基幹統計、業務統計及び加工統計の作成（集計）、分析、公

表・提供及び評価並びにこれらに付随する業務及び別紙2に掲げるシステムを範囲とする。

4. 最適化の基本理念

統計調査等業務の最適化に当たっては、統計行政の使命及び行動指針の下、主要施策方針及びこれに基づく「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）並びに電子政府構築計画に掲げる目標を踏まえ、

- ① 調査対象者の負担の軽減を図りつつ、利便性の高い、秘密の保護に留意した報告方法を提供し、統計の精度向上に寄与すること
- ② 行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計の利用環境を、国際的な標準の動向を踏まえつつ整備し、行政機関内の情報共有及び国民等への情報提供の充実を図ること
- ③ 各府省で整備する情報システムの集約を図り、政府全体として効率的なシステム投資を図るとともに、システム運用業務の効率化を図ること
- ④ 統計の精度確保に留意し、業務処理方法の見直し、外部委託等による業務の簡素化・合理化を図り、公表の早期化に努めることを基本理念とする。

第2 最適化の実施事項

各府省で行う統計調査等業務について、次に掲げる最適化を実施する。これにより、年間約16.1億円（試算値）の経費削減、年間延べ約29.6万日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

I. 共通計画

各府省が共通的に取り組む事項として、次に掲げる最適化を府省横断的に実施する。これにより、年間約4.8億円（試算値）の経費削減、年間延べ約14.5万日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

1. 政府統計共同利用システムの整備

- (1) 政府統計共同利用システムについて、総務省において、2006年度（平成18年度）から開発に着手し、2007年度末（平成19年度末）までに各府省のシステムとの連携、実証実験、試行的運用、職員研修を行うものとし、2008年度（平成20年度）以降、本格運用を開始するものとする。【平成20年度から運用中】

また、各府省においては、政府統計共同利用システムと連携するため必要となるシステムの改修等の必要な措置を講ずるとともに、政府統計共同利用システムの整備状況を踏まえつつ、次に掲げる各府省の情報システムに関し、各システムのライフサイクル等に応じ、政府統計共同利用システムと重複又は類似する機能について、必要に応じて廃止その他の見直しを行うものとする。

【平成20年度に政府統計共同利用システムへ移行済】

- ・総務省 科学技術研究調査インターネット活用システム
- ・総務省 情報通信統計データベース
- ・総務省 統計^{ジーアイエス}G I S プラザ
- ・総務省 統計データ・ポータルサイト
- ・総務省 統計情報利活用システム
- ・総務省 事業所・企業データベース
- ・厚生労働省 労働経済動向調査オンラインシステム

【平成21年度に政府統計共同利用システムへ移行済】

- ・文部科学省 電子調査票収集システム
- ・厚生労働省 毎月勤労統計調査オンラインシステム
- ・厚生労働省 総合統計データベースシステム
- ・厚生労働省 薬事工業生産動態統計システム
- ・農林水産省 農林水産統計情報総合データベースシステム
- ・経済産業省 企業活動基本調査システム
- ・経済産業省 新世代統計システム
- ・国土交通省 交通統計情報データ管理・提供システム

【平成22年度以降、必要に応じて政府統計共同利用システムへ移行】

- ・内閣府 機械受注統計ホームページシステム
- ・総務省 小売物価統計調査システム
- ・財務省 法人企業統計調査等ネットワークシステム（^{ファブネット}F A B N E T）
- ・厚生労働省 看護師等養成所報告管理システム
- ・厚生労働省 薬価システム
- ・厚生労働省 食肉検査等情報還元データベースシステム
- ・農林水産省 生鮮食料品流通情報システム
- ・経済産業省 非鉄金属等統計調査^{ウェブ}W e b 届出システム
- ・経済産業省 石油情報報告システム
- ・経済産業省 電子申請システム
- ・国土交通省 国土交通省オンライン申請システム

これにより、年間約4.8億円（試算値）の経費削減及び年間延べ約0.3万日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。また、今後将来、各府省がそれぞれ府省内の汎用的なオンライン調査システム及び統計情報データベースを整備する場合と比較し、年間約7.5億円（試算値）の経費削減が見込まれる。

- (2) 2008年度（平成20年度）から実施する政府統計共同利用システムの運用については、システムが国民、企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響を与える公表前の統計情報を取り扱うことから、公益性及び公平性を有する機関による責任ある安定的な管理が必要である一方、民間能力の活用可能な業務について、競争入札、複数年契約等による経済的かつ効率的な民間委託を行い、外部人材を弾力的に登用する等、法人独自の創意工夫及び経営努力を通じ、行政機関では限界のある業務の効率化及び経費の低減を実現するため、これらの運用管理全般を独立行政法人統計センターにおいて行い、行政運営の簡素化・合理化を図る。【平成20年度以降、継続的に実施】

これにより、年間延べ約0.2万日分（試算値）の業務処理時間の削減が見込まれる。

また、政府統計共同利用システムについては、2012年（平成24年）12月までに、システムのライフサイクルに応じ機器の更新を行い、それにあわせて、事業所母集団データベースについて「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づき必要となる機能を追加するとともに、オンライン調査システム、政府統計の総合窓口（e-Stat^{イースタット}）等について調査対象者・統計利用者に対する利便性の向上等を図るものとする。

- (3) 政府統計共同利用システムの運営に係る重要事項については、別紙3に基づく統計調査等業務最適化推進協議会において審議するものとする。
- (4) 政府統計共同利用システムの運営に係る費用については、当該費用の低減を図りつつ、各府省その他の利用機関が負担する利用料金等により措置するものとし、その在り方については、統計調査等業務の特性を踏まえて、各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議において、2006年（平成18年）中に定めるものとする。【平成18年度に実施済】また、これに基づく各年度の具体的な利用料金については、統計調査等業務最適化推進協議会において定めるものとする。
- (5) 総務省は、政府統計共同利用システムの適切かつ円滑な運営を確保し、及び独立行政法人の経営努力を通じた効率的かつ継続的な最適化の取組を

推進する観点から、独立行政法人統計センターの中期目標を見直す等、所要の措置を講ずるものとする。

2. 統計に用いる標準地域コードの共有

各府省は、各種の統計調査の企画、実査、審査、集計、公表・提供等の各段階で必要とされる「統計に用いる都道府県等の区域を示す標準コード」（以下「標準地域コード」という。）について、2008年度（平成20年度）から、標準地域コード管理システムを用いて、標準地域コード及び各市町村の施行並びに統廃合の履歴を共有し、調査期日その他の任意の時点における標準地域コードの取得その他の当該コードの管理に係る業務を簡素化するものとする。【平成20年度以降、継続的に実施】

3. 統計調査の母集団情報の管理・標本抽出及び事業所母集団データベースの利活用

(1) 事業所母集団データベースにおいて整備する母集団情報の基礎となる統計調査は、経済センサスを用いることとし、母集団情報の更新は、各種統計調査の結果や行政記録情報等を活用して随時行うものとする。【平成20年度以降、継続的に実施】

(2) 各府省は、統計調査の標本抽出処理に関し、事業所母集団データベースで処理することが適さない又は効率的でない標本抽出処理を要する統計調査を除き、原則として事業所母集団データベースを用いた処理を行うものとする。

また、各府省は、調査を実施する前に、事業所母集団データベースによる重複是正チェックを行い、是正対象となった調査対象者について調査対象の振替を行う等の必要な措置を講ずるとともに、原則として調査の実施前（調査の実施前に調査履歴登録を行えない場合のみ調査の実施後）、調査履歴を事業所母集団データベースに登録し、重複是正の仕組みを有効に機能させるものとする。【平成20年度以降、継続的に実施】

(3) 各府省は、事業所母集団データベースから統計調査に必要な母集団情報の提供を受けるとともに、収録情報の提供を受けて統計の作成に活用するものとする。これにより、「正確かつ効率的な統計の作成」、「統計調査における被調査者の負担の軽減」等を図るものである。（1(2)による機能追加前については、追加前の機能の範囲内における活用に限る。）【平成

20年度以降、順次実施】

- (4) 総務省は、事業所母集団データベースから提供する情報の利用に当たっては、利用範囲、秘密の保護等に関する事項を定め、適切に運用するものとする。【平成20年度以降、継続的に実施】

4. 統計調査の調査項目の標準化

統計調査の結果の比較を容易なものとし、統計分析の高度化に資する等のため、統計の継続性に配慮しつつ、次に掲げる措置を講じ、統計調査に用いる調査項目の定義の標準化に関し、継続的な仕組みを構築するものとする。

- (1) 総務省及び各府省において、2006年度末（平成18年度末）までに、調査項目の定義情報の形式を定め、指定統計調査の調査項目のうち標準化の検討を行う対象項目（以下「標準化対象項目」という。）を選定し、可能な限り定義情報の標準化を行う。【平成19年度に実施済、以降順次推進】

また、2007年度末（平成19年度末）までに、標準化対象項目以外の項目を含めた指定統計調査の調査項目について、同形式に基づく定義情報の設定を行う。【平成19年度に実施済】

- (2) 上記(1)において設定された定義情報について、調査項目標準化データベースにおいて一元的に管理するとともに、基幹統計調査に関し、その後新たに設定された調査項目について定義情報の設定及び標準化並びに同データベースへの登録を行うものとする。総務省及び各府省は、2008年度（平成20年度）から、同データベースを統計調査の設計を行う際のデータ参照モデルとして活用し、各統計調査の調査項目の定義について、各統計調査の目的等に応じて適切に設定するものとする。【平成20年度以降、継続的に実施】

5. 統計調査のオンライン化

各府省で行う統計調査の実査に関し、2008年度（平成20年度）から、次に掲げる措置を講じ、調査対象者の負担の軽減を図りつつ、利便性の高い、秘密の保護に留意した報告方法を提供し、統計の精度向上を図るとともに、各府省で整備する情報システムを集約し、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図るものとする。【平成20年度以降、継続的に実施】

- (1) 郵送調査にあっては原則すべて、調査員調査にあっては調査対象者の特性、円滑な事務の遂行及び費用対効果の観点からオンライン化がなじまないものを除き、各統計調査の実施周期に応じて、現行の調査方式と併用又は代替が可能なオンライン調査を順次導入するものとする。
- (2) 国民、企業等を対象とする統計調査（国の行政機関及び地方公共団体を主に対象とする統計調査を除く。）のオンライン化については、次のとおりとする。
- ① 各府省は、統計調査をオンラインにより行う場合は、政府統計共同利用システムのオンライン調査システムの認証機能、オンライン調査機能その他必要な機能を利用するものとする。ただし、円滑な事務の遂行及び費用対効果の観点から、電子メールなどを利用する場合には、調査票情報の保護の観点から、パスワードなどのセキュリティ対策を十分講じることとし、その限りにおいて、政府統計共同利用システムのオンライン調査システム以外を利用することもやむを得ないこととする。そのような統計調査においても、調査の実施に当たっては、その都度、インターネット環境を踏まえたセキュリティ対策上の不備がないかの見直しを行うとともに、引き続き政府統計共同利用システムのオンライン調査システムの利用可能性についても検討するものとする。
 - ② 各府省は、オンライン調査システムと連携するため必要となる審査、分析等を行うシステムの改修等の必要な措置を講ずるとともに、オンライン調査機能を有する各府省の既存システムについて、各システムのライフサイクル等に応じ、機能の全部又はオンライン調査システムと重複する機能若しくは業務の見直しにより同システムに移行可能な機能を廃止し、同システムに順次移行する。
 - ③ 統計調査のオンライン化に係る各府省の既存システムにおける機能拡充や新規システムの開発等のシステム整備は、セキュリティ対策その他緊急に対処が必要なもの等、今後、政府統計共同利用システムのオンライン調査システムの利用に移行することを踏まえて行うものとする。
- (3) 国の行政機関及び地方公共団体を主に対象とする統計調査のオンライン化については、原則すべての統計調査について、各府省は、業務の特性に応じ、電子メール、電子文書交換システム又は府省共通のシステムを用い、霞が関^ワWAN及び総合行政ネットワーク（^{エルジーワン}LGWAN）を通じてオンライン化するものとする。調査対象者に霞が関^ワWAN及び総合行政ネットワーク（^{エルジーワン}LGWAN）に接続していない団体・機関を含む統計調査については、

当該団体・機関に対し、調査事項を記録した磁気媒体を送付することにより調査するものとし、原則として、紙媒体の調査票による調査を行わないものとする。

なお、既にオンライン調査を導入している人口動態調査オンライン報告システム（厚生労働省）については、引き続き統計調査のオンライン化を推進するものとする。

6. 個票データのレイアウト構造を示す記法等の標準化

- (1) 各府省は、2007年度（平成19年度）から実施する統計調査について、個票データ（個々の調査票の回答内容を記録したデータをいう。）のレイアウト構造（乗率や回答事項の配列、符号内容、データの型等）を示す記法及び符号表等のデータ形式について、別紙4の「政府統計個票データレイアウト標準記法」に準拠するものとする。【平成19年度以降、継続的に実施】

なお、個票データとその符号内容等をスプレッドシートで一体的に管理するなどによりレイアウト構造を示す符号表を作成しない場合は、管理する符号内容等は別紙4の「政府統計個票データレイアウト標準記法」で示す記法の内容を可能な限り反映するものとする。

- (2) 別紙4の「政府統計個票データレイアウト標準記法」に準拠した符号表及びデータレイアウトフォームの作成について、各府省の事務を支援するため、総務省は、これらの作成ツールを2006年度中（平成18年度中）に提供するものとする。【平成18年度に実施済】
- (3) 別紙4の「政府統計個票データレイアウト標準記法」は、統計調査等業務最適化推進協議会において、必要に応じて見直しを行うものとする。

7. 統計情報の電子的提供の推進

- (1) 各府省は、2006年度（平成18年度）から、公表した統計を原則としてインターネットにおいても提供するものとする。また、作成した統計の公表自体をインターネットで行う等、インターネットにおける提供は、可能な限り、公表と同時又は公表後速やかに行うものとする。【平成18年度以降、継続的に実施】

なお、指定統計調査については、法令上、原則として官報その他の刊行

物で行うこととされている結果の公表の方法について、インターネットで行うことも可能となるよう、統計法制度の抜本的見直しの検討状況も踏まえ、統計法施行令（昭和24年政令第130号）を改正するものとする。【平成20年度に実施済】

- (2) 各府省は、2008年度（平成20年度）から、所管の統計について、公表する統計表を表計算ソフトで利用可能なスプレッドシート又はCSV形式ファイルにより作成するものとし、これらのスプレッドシート等を政府統計共同利用システムの統計表管理システムに蓄積するとともに、各府省のホームページから同システムへのリンクにより提供するものとする。【平成20年度以降、継続的に実施】

また、各府省のホームページにおいて提供する統計表に係るスプレッドシート等について、2009年度末（平成21年度末）までに統計表管理システムからの提供に移行するものとする。【平成20年度以降、継続的に実施】

- (3) 基幹統計を作成する府省は、2008年度（平成20年度）から、基幹統計について、政府統計共同利用システムの統計情報データベースを通じたデータ提供を順次開始するものとする。【平成20年度から順次実施】

なお、各府省は、2008年度（平成20年度）以降、基幹統計以外の統計（一般統計、業務統計及び加工統計）についても、可能な限り同データベースを通じたデータ提供を行うよう努めるものとする。

- (4) 上記(2)の統計表管理システム及び上記(3)の統計情報データベースにおいては、2008年度（平成20年度）から、各統計表の利用実績を把握し、定期的に各府省に提供するものとする。【平成20年度以降、継続的に実施】

各府省は、これを参考資料の一つとして統計表の改廃を検討する等、統計調査等業務に定量的な利用実績を基にした評価機能を組み込むものとし、統計調査等業務に係るPDCA^{ピーディーシーエー}サイクルの確立を図るものとする。

- (5) 各府省は、民間機関への委託等を通じ、統計情報の提供業務が効率的に行えるよう、上記(2)の統計表管理システム及び上記(3)の統計情報データベースと連携可能な業務環境を整えるものとする。また、独立行政法人統計センターは、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査及び行政機関の委託を受けた統計調査の集計に関し、各府省における統計情報の提供業務が効率的に行えるよう、上記(2)の統計表管理システム及び上記(3)の統計情報データベースと連携可能な業務環境を整えるものとする。【平成20年度から順次実施】

8. 各府省の統計に係るホームページにおけるコンテンツ（情報内容）の構成、用語の共通化

(1) 各府省は、2007年度（平成19年度）から、各府省の統計に係るホームページについて、「公的統計の品質に関するガイドライン」（平成22年3月31日 各府省統計主管課長等会議申合せ）の今後の改定状況も踏まえつつ、別紙5の「統計に係るホームページの共通メニュー及び共通掲載項目」に基づきコンテンツ（情報内容）の構成、用語の共通化を図る。【平成19年度以降、継続的に実施】

なお、外国語による情報提供についても、基幹統計を中心として、「統計調査に対する国民の理解増進のための行動指針」（平成22年3月30日各府省統計主管部局長等会議申合せ）を踏まえた積極的な対応に努める。

(2) 各府省が上記(1)に基づき各府省のホームページで掲載する公表予定は、2008年度（平成20年度）から、別紙6の「ホームページにおける政府統計公表予定掲載規準」に準拠するものとする。【平成20年度以降、継続的に実施】

(3) 別紙5及び別紙6は、統計調査等業務最適化推進協議会において、必要に応じて見直しを行うものとする。

(4) 2008年度（平成20年度）から、各府省のホームページで提供される各種統計の公表予定（公表後は公表日）を「政府統計の総合窓口」（イ e-ス S t a t）において自動的かつ定期的に収集し、政府統計に係る毎月の公表予定及び公表日の一覧を提供するものとする。【平成20年度以降、継続的に実施】

これを踏まえ、現行、法令に基づき行われている指定統計調査の結果の公表に係る調査実施者からの総務大臣への報告及び総務大臣による官報の告示の手続の在り方について、手続の省略又は廃止を含めた見直しを検討するものとする。【官報公告による手続は平成20年度を持って廃止済】

9. 統計情報のワンストップ・サービスの実現

(1) 各府省は、2008年度（平成20年度）から、「電子政府の総合窓口」（イ e-ガ Gov）と連携する「政府統計の総合窓口」（イ e-ス S t a t）を政府統計に関連する情報全体の総合的な窓口とし、政府統計共同利用システム並びに各府省のホームページ及び情報システムと有機的に連携した統計情報のワンストップ・サービスを実現する。【平成20年度以降、継続的に実

施】

(2) 各府省は、現行の情報提供機能を有効活用しつつ、「政府統計の総合窓口」(e-Stat)と重複又は類似する機能を見直し、政府全体として整備する統計情報の提供機能の効率化を図るとともに、費用対効果の低い、必要性が乏しくなった機能を廃止する。【平成20年度以降、継続的に実施】

また、業務の効率化及び利便性の向上の観点から、「政府統計の総合窓口」(e-Stat)と各府省のシステムを有機的に連携させるシステム整備を、必要に応じて行うものとする。

なお、地理的属性を持った統計の取扱いについては、「地理空間情報活用推進会議」において取り組むこととされている政府全体の地理情報の提供体制整備と連携しつつ、利用者の利便性の増進を図るものとする。

10. 外部資源の活用

各府省は、次の(1)及び(2)に基づき、外部委託等を進め、国の行政機関の職員における業務の簡素化を図るものとする。また、統計調査等業務において民間事業者を活用するに当たっては、統計の品質の維持・向上、報告者の秘密保護、信頼性の確保等を前提とし、また経費の措置状況や業務量の低減効果等を勘案することが必要であるため、各府省は、「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」(2005年(平成17年)3月31日各府省統計主管課長等会議申合せ、2010年(平成22年)3月25日最終改正)を踏まえるものとする。

これにより、年間延べ約14万日分(試算値)の業務処理時間の短縮が見込まれる。

なお、統計調査関連業務における外部資源の活用については、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)、「規制改革・民間開放推進3か年計画(再改定)」(平成18年3月31日閣議決定)等現在進められている民間開放の推進に向けた取組状況を踏まえ、今後必要な見直しを行うものとする。

(1) 各府省は、次に掲げる事項を踏まえ、経費の措置状況を勘案しつつ、外部委託が可能な、かつ関連する複数の業務を組み合わせ、これらを民間機関等の外部機関に委託するものとする。【平成18年度から順次実施】

① 「業務・システム最適化指針(ガイドライン)」(2006年(平成18年)3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)及び「統計

調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」を踏まえ、国の行政機関の中核的な知識・能力（コアコンピタンス）を必ずしも要しない、及び過去に実績があり、かつ、外部委託の推進を図ることが適当な次表に掲げる業務を外部委託の推進対象業務とする。なお、これら以外の業務についても、必要に応じ、民間機関等の外部機関に委託し、外部機関の専門的知識、能力等を活用するものとする。

統計調査等業務の機能	外部委託の推進対象業務
企画	標本設計における層化、抽出
実査準備	調査区設定における地図作成、現地踏査
	用品準備における用品設計、用品発送
	広報における広報実施
実査	調査票記入（他計式）
	調査票配布（自計式）
	調査票収集（自計式）
	苦情対応における苦情・要望受付、担当者回送、回答、記録
	調査書類検査・提出
審査	調査書類受付
	書類検査
	分類符号付けにおける符号付け、検査
	データ入力
	データチェックにおけるチェックプログラム作成、形式チェック、論理チェック、データ修正
	疑義処理における疑義票作成、問い合わせ、結果記載、処理
集計	集計プログラム作成
	演算
	結果表作成
分析・加工	資料・データ収集における公開情報収集
	分析・加工プログラム作成
	演算
公表・提供	報告書刊行における発送
	ホームページ掲載におけるコンテンツ作成、サーバ登録、公開
	案内・問い合わせ対応における案内情報配信申込受付、配信先登録、配信
	提供用データ・データベース整備
	電磁的記録提供

② 上記①の外部委託の推進対象業務に係る個別の適用に関し、効率性等の観点から、外部委託による業務量の低減効果と、調達、請負機関への説明等のノウハウ提供のための準備等、外部委託に伴い発生する業務量を比較し、外部委託による業務量の低減効果が相対的に大きい場合、統計の作成に関し、事業規模や迅速性及び継続性の観点から支障を来さない場合、並びに高度な専門的知識・能力、取り扱う情報の高度な秘匿性の観点から統計の精度確保に支障を来さない場合に、外部委託に適合する業務とする。なお、外部委託を実施する場合、必要に応じて試験調査等を踏まえてその可否を判断するものとする。

③ 統計調査等業務においては、国民、企業等の秘密に関する情報や市場に影響を与える情報を取り扱うことから、上記②の外部委託に適合する業務の委託先とする民間機関については、国民に無用の不安や疑義を生じさせ、政府統計全体の信頼性を損なうことがないように、取り扱う情報や業務の特性等に応じて適切に選定するものとする。なお、秘密の保護の観点等から民間機関への委託がなじまない製表等の業務については、効率性等を踏まえつつ、独立行政法人統計センター等に委託するものとする。

(2) 各府省は、上記(1)②の表に掲げる業務以外の業務及び同表に掲げる業務であって②又は③により外部委託がなじまないと判断されるものについては、必要に応じ、外部の人的資源を非常勤職員等として活用し、業務の簡素化を図るものとする。

注1. 各項目の経費の削減効果（試算値）は、本計画策定の担当府省である総務省において、政府統計共同利用システムのオンライン調査システム及び統計情報データベースと同様の機能を有する現行の各府省の情報システムの運用経費を推計し、これらのシステムの政府統計共同利用システムへの移行等を実施した後の運用経費及び政府統計共同利用システムの運用経費（システムの移行等に必要ない時経費は含まない。）との差額並びに現行の郵送調査及び調査員調査に対してもたらず郵送経費及び調査員報酬の低減効果（統計需要等に応じて今後新たに生じる経費は含まない。）をおおまかに試算したものを示したものであって、各府省の情報システム関係経費その他の経費の削減可能額を意味しているものではない。

注2. 各項目の業務処理時間の短縮効果（試算値）は、本計画策定の担当府省である総務省において、現行の統計調査等業務に係る業務処理時間を推計し、政府統計共同利用システムへの移行等を実施した後の業務処理時間及び外部資源を活用した後の業務処理時間（システムの移行、外部委託等に必要ない時的な業務処理時間及び統計需要等に応じて今後新たに生じる業務処理時間は含まない。）との差をおおまかに試算したものを示したものであって、各府省における業務処理の実情により、実際の効果は

大きく変動しうる。

II. 府省別計画

各府省は、上記 I に掲げる府省横断的に取り組む事項のほか、各府省個別の統計調査等業務について、次に掲げる最適化を実施する。これにより、年間約 11.3 億円（試算値）の経費削減、年間延べ約 15.2 万日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

なお、府省別計画は、電子政府構築計画に基づく他の業務・システム最適化計画における統計調査等業務部分に係る取組及びその効果が含まれており、また、上記の府省別計画全体の効果は、共通計画に掲げる効果と重複する分を差し引いているため、府省別計画に掲げる各府省の効果の合計とは一致しない。

1. 人事院

人事院においては、院内の統計調査等業務について、次に掲げる最適化を実施する。これにより、年間約百万円（試算値）の経費削減が見込まれる。

(1) 各府省、各特定独立行政法人の職員について任用等の実態を把握することを目的とする「一般職の国家公務員の任用状況調査」について、「人事・給与関係業務情報システム」を利用し、現行の紙の調査票を用いた調査方法から、次に掲げるデータ収集方法に改める。これにより、給与法適用職員については、各府省での調査項目への入力作業を軽減することができる。

① 給与法及び給与特例法適用職員（休職者を含む。）について、同システムから各府省が直接データを収集し、作成した調査統計報告データを提出する。

② 同システムの対象外である「特定独立行政法人職員」について、電子メールを用いてデータを収集する。

(2) 給与法適用職員の給与等の実態を把握することを目的とする「国家公務員給与等実態調査」について、「人事・給与関係業務情報システム」を利用し、同システムから各府省が直接データを収集し、作成した調査統計報告データを提出する方法に改める。これにより、各府省での調査項目への入力作業を軽減することができる。

(3) 各府省、各特定独立行政法人等の職員に係る災害補償及び福祉事業の実

施状況を把握することを目的とする「国家公務員災害補償統計」について、電子メール又は電子文書交換システムを利用したデータ収集方法に移行することにより、事務の効率化及びペーパーレス化を実現する。【平成20年度にペーパーレス化を実現】

2. 内閣府

内閣府においては、本府内の統計調査等業務について、次に掲げる最適化を実施する（詳細については「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」（2006年（平成18年）2月28日内閣府本府情報化推進委員会決定、2010年（平成22年）8月19日最終改定）参照）。これにより、年間約204百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約2,800日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

- (1) 大型電子計算機を用いて行っている統計調査等業務を含む経済財政政策関係業務等をサーバやワークステーションを用いて行うことにし、システム機器をオープン化する。このオープン化により年間約204百万円（試算値）の経費削減が見込まれる。【平成27年度までに実施予定】
- (2) 統計調査等業務を含む経済財政政策関係業務等において、システム機器のオープン化を行い、部署間のデータ授受を支援するための業務支援システムやソフトウェア資産やその関連の資産を管理する資産管理システムを構築することにより、システム開発に係わる仕様の統一化、手作業で行っているデータ入手・入力作業及び部署間のデータ授受作業の自動化、プログラム資産や過去の推計データ等の情報の共有化などにより業務を効率化する。この業務効率化により年間延べ約2,800日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。【平成27年度までに実施予定】
- (3) 機械受注統計ホームページシステムについては、政府統計共同利用システムの整備状況を踏まえつつ、必要に応じ機能等の見直しを行い、現行のサービスレベルの維持・向上、システム整備及び管理に係る費用の低減を図るものとする。

3. 総務省

総務省においては、省内の統計調査等業務について、次に掲げる最適化を実施する。これにより、年間約27百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約380日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

(1) インターネットと接続する部分と独立行政法人統計センターの各種個別業務システムと接続する部分にネットワークの構成を二分し、現在、二層化したネットワーク運営を行っている統計局及び統計研修所の統計調査等業務に使用するネットワーク（国家公務員及び地方公務員に対する統計に関する研修に用いる部分を除く。以下「統計局LAN」という。）について、2008年度（平成20年度）において、次の措置を講ずる。【平成21年度に実施済】これにより、年間約23百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約240日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

① 大臣官房が運営する総務省LANに統合し、統計局LANに配置するファイルサーバ及び電子メールサーバを廃止し、これらで管理するデータを総務省LANのファイルサーバ及び電子メールサーバに移行させるとともに、イントラネットサーバを統計局及び独立行政法人統計センターの情報共有を目的とする個別業務システムとして再編する。

② 総務省LANと独立行政法人統計センターとのネットワーク接続部分には、現行と同様、ファイアウォールを設置し、ネットワーク間相互の通信制御を行い、適切な情報セキュリティ対策を実施する。

③ 独立行政法人統計センターの各種個別業務システムとの接続に当たっては、専用端末を配備することなく、メタフレーム等の活用その他情報セキュリティ対策を講じ、統計局に配備する総務省LAN端末のうち許可されたものがアクセスできるネットワーク環境を整備する。

(2) 統計局が1996年度（平成8年度）からサービス提供を開始した統計情報FAXサービスは、統計情報に係る利用手段の多様化（マルチアクセス）に資するものであるものの、近年の統計利用者における統計情報の電磁的利用は、インターネットの普及拡大に伴い、ホームページの利用がほぼすべてを占めるようになってきており、統計情報FAXサービスの費用対効果は、従前と比較し大きく低減している。このため、2008年度（平成20年度）に統計情報FAXサービスを廃止する。【平成19年度に廃止済】これにより、年間約2百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約30日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

(3) 各府省、政府関係機関及び民間機関が作成している統計の所在源情報を収録し、毎年刊行している「統計情報インデックス」について、2007年度（平成19年度）から、インターネットのみによる情報提供に切り替え、これらの刊行業務を廃止する。【平成18年度に廃止済】これにより、年間約

百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約60日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

また、所在源情報の収集業務について、統計調査等業務の業務・システムの見直し方針及び最適化計画に基づき、2008年度（平成20年度）から開始している政府統計共同利用システムの統計表管理システム及び統計情報データベースの運用の状況等を踏まえつつ、2008年度末（平成20年度末）までを目途に廃止を含めた一層の簡素化について検討するものとする。

【平成21年度に廃止済】

- (4) 総合統計書として我が国の人口、経済、社会、文化等の動向を各府省の統計を基に総合的かつ体系的にとりまとめ、毎月刊行している「日本統計月報」について、2006年度（平成18年度）から、インターネットのみによる情報提供に切り替え、刊行業務を廃止する。【平成18年度に廃止済】これにより、年間約百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約50日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。
- (5) 経済センサス-活動調査に関する検討会における検討状況を踏まえ、関係行政機関の協力を得つつ、2012年（平成24年）の経済センサス-活動調査の実施に向けて所要の準備を進めるなど、所管する経済関連の統計調査の抜本的見直しを行うものとする。
- (6) 国勢調査を始めとする統計局所管の統計調査について、ますます厳しくなる調査環境の変化に対応するため、郵送、インターネット等を活用した新たな調査手法の導入等、2006年度（平成18年度）において、民間有識者等を交えて調査方法の見直しを検討し、2007年度（平成19年度）から、郵送、インターネット等を活用した新たな調査手法の導入等を行っている。なお、調査環境の変化に対応するため、引き続き、可能なものから順次措置を講ずるものとする。
- (7) 郵送調査で事業所が対象の統計調査について、質の向上とコスト低減の2つの観点から、民間事業者の活用を進める。なお、民間競争入札により実施している科学技術研究調査については、引き続き、実施要項等に基づき適切に運営する。【平成19年度から実施】
- (8) 小売物価統計調査システム及び情報通信統計データベースについては、政府統計共同利用システムの整備状況を踏まえつつ、必要に応じ機能等の見直しを行い、現行のサービスレベルの維持・向上、システム整備及び管理に係る費用の低減を図るものとする。また、科学技術研究調査インターネット活用システム、統計G I S ^{ジーアイエス}プラザ、統計データ・ポータルサイト、

統計情報利活用システム及び事業所・企業データベースについては、政府統計共同利用システムの整備状況を踏まえつつ、2007年度中（平成19年度中）を目途に廃止するものとする。【平成19年度に廃止済】

4. 外務省

外務省においては、省内の統計調査等業務について、次に掲げる最適化を実施する（詳細については「領事業務の業務・システム最適化計画」（2006年（平成18年）3月30日外務省行政情報化推進委員会決定、2010年（平成22年）4月12日改定）参照）。これにより、年間延べ約60日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

海外在留邦人数調査統計は、在外公館で管理している在留届データ数を基礎としているが、在留届を提出していない邦人も多数存在しているため、届出数と実態数とで大きな乖離が生じている。この乖離を解消するため、在外公館では毎年補正調査を行い、届出数を修正した上で本省へ報告する作業が発生している。しかし、この補正調査結果を入力できる機能がないため、在外公館では手作業で集計・報告作業を行い、在外公館からの報告を受け、本省でも手作業で再集計するといった作業が発生している。

これらを改善するために、現行システムに補正入力機能を追加することにより、在外公館における集計・報告作業を効率化するとともに、本省における再集計等の作業を排除することにより、統計作成業務に要する時間を短縮する。【平成19年度までに実施済】

5. 財務省

財務省においては、省内の統計調査等業務について、次に掲げる最適化を実施する。これにより、年間約176百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約5,150日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

- (1) 貿易統計システムについては、税関業務・システムの最適化（「税関業務（輸出入及び港湾・空港手続関係業務）の業務・システム最適化計画」（2006年（平成18年）3月28日財務省情報化推進委員会決定）参照）において、通関情報総合判定システム（C I S）との統合により機能の重複を解消し運用コストの削減を図るとともに、定型資料作成の自動化の推進により業務処理時間の短縮を図る【平成21年度に実施済】。加えて、現在、帳票による貿易統計の閲覧と比べ制約のある税関ホームページでの貿易統計の公開を見直し、すべての貿易統計情報をホームページで開示することとし、閲覧利用者の利便性の向上を図る【平成21年度に実施済】。なお、税

関等において行われている帳票による貿易統計の閲覧については、端末を利用してホームページの閲覧を可能とすることでこれを廃止し、経費の削減を図る【平成21年度に実施済】。これにより、年間約176百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約5,150日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

- (2) 法人企業統計調査等ネットワークシステム（ファブネット）については、平成23年度に予定されている機器更改に併せて機能等の一部見直しを行う。平成24年度以降は、政府統計共同利用システムの整備状況を踏まえつつ、必要に応じ機能等の見直しを行い、現行のサービスレベルの維持・向上、システム整備及び管理に係る費用の低減を図るものとする。

6. 文部科学省

文部科学省においては、省内の統計調査等業務について、次に掲げる最適化を実施する。これにより、年間約95百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約310日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

- (1) 省内の統計調査部門が実施している実査・集計業務について、メーカー固有のハードウェア及びソフトウェア構成により構築されている現行システムの全面的な見直しを行い、オープンシステム化することによって経費の削減を図る（詳細については「本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画」（2006年（平成18年）3月27日文部科学省行政情報化推進委員会決定）参照）。これにより、年間約95百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約310日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

なお、同最適化計画については、見直しの必要性を含め検討の上、2011年度末（平成23年度末）までに結論を得る。

- ① 統計調査等業務の基幹的業務である調査票の審査、集計処理及び統計表の作成を支援するため「実査・集計業務システム」を導入し、実査・集計業務負荷の軽減を図る。

また、システムのデータ管理を一元化し、整合性を保った効率的なデータ管理を実現するため「基幹データベースシステム」を導入する。

【平成19年度に実施済】

- ② 情報の高度利用・政策立案に対応し、統計担当職員の業務の高度化を支援するとともに、省内の職員が適切な権限管理の下で集計結果データを自由に利用する事を可能にするため「集計データ活用システム」を導入する。【平成19年度に実施済】

- (2) 電子調査票収集システムについては、政府統計共同利用システムの整備状況を踏まえつつ、必要に応じ機能等の見直しを行い、現行のサービスレベルの維持・向上、システム整備及び管理に係る費用の低減を図るものとする。

7. 厚生労働省

厚生労働省においては、省内の統計調査等業務について、次に掲げる最適化を実施する。これにより、年間約11百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約180日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

- (1) 雇用状況実態調査及び年金数理基礎調査については、2006年度（平成18年度）以降廃止することとする。これにより、年間約11百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約180日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。【平成18年度に実施済】
- (2) 毎月勤労統計調査オンラインシステム、労働経済動向調査オンラインシステム、総合統計データベースシステム、看護師等養成所報告管理システム、薬事工業生産動態統計システム、薬価システム及び食肉検査等情報還元データベースシステムについては、政府統計共同利用システムの整備状況を踏まえつつ、必要に応じ機能等の見直しを行い、現行のサービスレベルの維持・向上、システム整備及び管理に係る費用の低減を図るものとする。

8. 農林水産省

農林水産省においては、省内の統計調査等業務について、次に掲げる最適化を実施する（詳細については「農林水産省共同利用電子計算機システムに係る業務・システムの最適化計画」（2006年（平成18年）3月17日農林水産省行政情報化推進委員会決定）参照）。これにより、年間約533百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約242,880日分（平成17～21年度（試算値））の業務処理時間の短縮が見込まれる。

- (1) 食料・農業・農村基本法に基づく、新たな食料・農業・農村基本計画の策定（平成17年3月）を中心とする農政改革の推進等に対応するため、農林水産統計の抜本的な見直しを行った。その内容は、①調査の難易度や既存データの活用可能性を踏まえた職員による調査の調査員調査、郵送・オンライン調査への切り替え、②利活用の実態を踏まえた調査精度の見直し（必要度が低下している調査は廃止）、③新たな政策ニーズへの対応等で

ある。【平成21年度までに実施済】

- (2) 調査員調査の導入・拡大に伴い、懸念される実査の精度低下を事前に防止し精度の高い調査データの入手を継続させ、職員が行うべき審査・修正の作業負担が増大する可能性に対応する必要があることから、データ入力・審査処理と疑義処理について業務・システムの改善を図る。【平成18年度以降、継続的に実施】
- (3) 政策ニーズ及び国民ニーズに対応した分析・加工の高度化を図るとともに、開発及び保守の効率化を図るため、^コ^ボ^ルCOBOL言語等により個別業務処理システムを開発・保守していたこれまでの形態から、汎用パッケージソフトウェアを積極的に活用したシステムを開発・保守していく形態へと変更する。【平成18年度以降、継続的に実施】
- (4) 本省及び地方組織において多元的に管理されているデータの一元化を進めることにより、個票データ等の重要データを系統的に厳格なアクセス制御の下で、より安全に管理するとともに、情報の共通化を図る。【平成18年度以降、継続的に実施】
- (5) 農林水産省共同利用電子計算機システムと農林水産統計情報処理システムについては一つのシステムへ統合した新たな農林水産統計システムとして構築し、各府省共通システムとの円滑な連携を図る。【平成18年度に実施済】
- (6) 新たな農林水産統計システムのサーバ等主要機器を、外部施設に設置して管理・運用業務のアウトソーシングを図るとともに、新システムに即した運用の改善を図る。【平成18年度に実施済】
- (7) 農林水産統計情報総合データベースシステムについては、平成22年1月末のリース期間満了に併せて廃止し、政府統計共同利用システムへ移行した。【平成21年度に実施済】
- (8) 生鮮食料品流通情報データ通信システムについては、平成22年4月から最適化を行った新システム（生鮮食料品流通情報システム）に移行した。
また、政府統計共同利用システムの整備状況を踏まえつつ、必要に応じ機能等の見直しを行い、現行のサービスレベルの維持・向上、システム整備及び管理に係る費用の低減を図るものとする。【平成22年度以降、継続的に実施】

9. 経済産業省

経済産業省においては、省内の統計調査等業務について、次に掲げる最適化を実施する（詳細は「経済産業省 統計調査等業務・システム改善計画」（平成17年10月26日経済産業省経済産業政策局調査統計部決定）参照）。これにより、年間約260百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約4,000日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

- (1) 統計業務ごとに区々に整備されている現行の業務・システムの構成を抜本的に見直し、下表に掲げる機能により構成された統計業務横断的・共通的に利用可能な「経済産業省調査統計システム（STATS）」（以下「次期システム」という。）に再編成し、業務も含め、次の①から⑤までに掲げる最適化を実施する。これにより、次期システムの稼動に伴う新しい業務プロセスによる業務処理効率の向上、及び年間約260百万円（試算値）の経常的経費の低減、今後15年間のシステム開発・運用に関して合計で約3,000百万円（試算値）の費用削減がそれぞれ見込まれる。また、個別統計調査ごとに業務・システムを共通化・集約化することにより、システム稼働後の年間業務処理時間が、現行水準よりも年間延べ約4,000日分（試算値）短縮することが見込まれ、さらに今後の民間委託の推進等による効果とも相俟って、一層の業務処理時間の短縮が図られることとなる。

構成機能	機能概要
企画機能	統計カルテ等の統計業務に関する企画情報を管理する機能
進捗管理機能	各工程の予定スケジュールや調査票の回収率などの実績等、統計処理業務の進捗状況を過去の実績を含めて管理し、管理者の業務を支援する機能
名簿管理機能	構造・動態・企業の各種統計で利用可能な統一名簿を保守するとともに、各統計業務で利用する名簿をサブセットとして提供する機能
統計調査処理機能（一次統計）	調査票の設計、構造・動態・企業の各種統計の受付、審査、集計、分析の業務処理を行う機能
統計調査処理機能（二次統計）	一次統計データ等を利用し、定型・非定型分析を支援する機能
統計情報解析機能	解析ツールを利用した非定型で高度な情報解析を行う機能

統計情報公表提供機能	外部利用の形態や相手先に合わせて外部提供用のデータや資料を作成する機能
支援業務機能	統計功労者表彰、調査票提出促進、広報普及などの支援機能
システム管理機能	ユーザデータ管理やシステムで管理するデータのアーカイブ、運用管理を行う機能

- ① 統計調査等業務における基幹業務のうち、統計調査の企画に関する業務については、次に掲げる取組を通じ、業務プロセスを統一し、一次統計・二次統計・分析業務のいずれであっても、定められた業務プロセスに従って業務を遂行することとする。

また、次期システムに保存しておいた関係者からの問い合わせや意見、一次統計の進捗管理システムから出力される前回統計調査時の調査票収集状況や工程別進捗結果データを活用して、調査計画を策定する業務プロセスを確立する。この業務プロセスについてシステムを活用することで、収集情報の充実及び業務の効率化を図る。一次統計の進捗管理を行うシステムは、今後民間委託が推進されることも視野に入れ、工程別の進捗管理を行うとともに、その結果を次回企画時に参照する機能を整備する。

統計調査の企画に関する業務において作成された内容は、統計カルテとして、定められた共通形式に従って次期システムに保存しておくことで、総務省や統計委員会に対して資料を提出する際に効率的にデータを収集できるようにする。これにより、提出資料作成時にその都度必要データを収集する重複業務を削減し、業務の効率化を図る。

なお、総務省に提出する資料の標準化については本計画の推進と並行して検討を進め、平成18年12月までに対応していく。【平成18年度までに実施済】

ア 経済構造統計を含む新規統計の創設や既存統計の見直しに迅速かつ円滑に対応しうるシステムの構築を図る。【経済構造統計に関して、一部の統計調査機能については平成21年度までに構築済であり、平成22年度中に構築完了予定。また、その他については検討中】

イ 統計の見直しや体系整備等に当たっては、名簿を含む調査結果の相互活用を視野に入れつつ、共通調査事項の名称・定義の統一化等を図る。【継続的に実施】

ウ 共通計画に基づき整備される「事業所母集団データベース」を基に

した全調査に活用可能な名簿を一つのデータベースで管理し、メンテナンスを容易にする仕組みを構築するとともに、名簿の作成・運用・管理のため業務処理の一元化を図る。【平成22年度中に実施予定】

エ 統計間で共通するコード等の共通管理やパネルデータ作成作業の効率化、名簿検索機能の充実等、名簿情報の改善・活用を推進するとともに、次期システムを活用した効率的業務を実現するため、データベース構造の共通化を進める。【平成21年度までに実施済】

- ② 統計調査等業務における基幹業務のうち、統計調査の実施準備及び実施に関する業務については、次に掲げる取組を通じ、構造統計、動態統計、企業統計別に業務プロセスをパターン化し、定められた業務プロセスに従って業務を遂行することとする。

また、次期システム上の進捗管理データを活用することによって、非協力対象企業・事業所の迅速な把握・分析及び非協力客体への協力依頼、督促を強化するための支援を行うとともに、統計調査終了時に当該統計調査の政策としての評価（以下「統計調査政策評価」という。）を行うための各工程における目標達成度等参考データを次期システムより入手し、統計調査政策評価を行うプロセスを確立することで、統計調査のP D C A サイクルを確立する。

ア 経済産業省所管のすべての統計調査について、共通計画に掲げるオンライン調査システムと連携し、オンラインでの受付プロセスを設けるとともに、統一された受付窓口と認証プロセス・24時間受付・簡単な開始手続を実現した仕組みを整備する。【一部の統計調査については平成21年度までに実施済、その他については平成22年度以降、順次実施予定】

イ 報告者負担の軽減を考慮し、他の統計データ及び行政記録の活用、調査票のプレプリント化等を推進する。【一部の統計調査については平成21年度までに実施済、その他については平成22年度以降、順次実施予定】

- ③ 統計調査等業務における基幹業務のうち、一次統計の審査・集計及び分析に関する業務については、構造統計、動態統計、企業統計別に業務プロセスをパターン化し、二次統計の分析に関する業務については、指数作成及びそれに係る基準改定に関して、概要業務プロセスを整理し、整理された概要業務プロセスに従って業務を遂行することとする。ただし、各業務を遂行するための詳細業務プロセス及びシステム機能に関し

ては、個別業務の内容を反映させたものとする。

また、調査票改正に容易に対応可能な審査・集計プログラムを開発するとともに、各業務の集計結果として、確報、速報の役割を再確認し、それぞれに含める資料を整理すること等に関しては、本計画の推進と並行して検討を進め、対応していく。【その他については平成22年度以降、順次実施予定】

- ④ 統計調査等業務における基幹業務のうち、統計調査の公表・提供に関する業務については、次に掲げる取組を通じ、業務プロセスを統一し、一次統計・二次統計・分析業務のいずれであっても、定められた業務プロセスにしたがって業務を遂行することとする。

また、公表・提供の内容について、海外及び他府省・地方自治体の統計調査データの公表・提供状況等を参考にしつつ、統計調査データの種類（速報・時系列データ・パネルデータ）ごとに、どのような形態で（インターネットや電子媒体）、誰が（政府・民間機関）提供すべきかについて、本計画の推進と並行して整理する。

その他、客体に対するメリットを明確化し、調査環境改善に向けた政府キャンペーン、広報の実施については、本計画の推進と並行して検討を進めていく。

ア ホームページのデザイン、コンテンツの充実を図り、紙媒体以外の電子媒体を活用した提供方法の多様化、公表範囲の拡大を進めるとともに、統計調査間のデータ相互閲覧を目的とした機能の構築を検討する。【平成21年度までに実施済】

イ 共通の書式でドキュメントの見出し、要約等のリストを提供する仕組み（アールエスエス RSS（Resource description framework Site Summary））を用いて、サイトの更新情報等を効率的に公開し、利用者が情報をダイレクトに取り込む方法の整備を検討する。【平成20年度までに実施済】

ウ ホームページ等のインターネットで提供するシステムは、インターネット接続口の集約を図り、関係する複数のシステムに係る情報セキュリティ対策を包括的に行う。【平成21年度までに実施済】

エ 調査客体への還元として、自社の位置付けや過去の報告値等がわかる資料の提供、必要項目を検索・抽出できる機能の開発等、使い勝手のよいデータ還元を促進する。【継続的に検討中】

オ 省内においては、申請届出情報や個別統計調査の評価結果・調査票様式・公表様式などのデータをライブラリー化し、情報共有するためのシステムを整備する。【一部の統計調査については平成21年度までに実施済、その他についても継続して検討】

- ⑤ 次期システムについては、次に掲げる適用処理（アプリケーション）、ハードウェア、ソフトウェア・言語に関する方針に基づいて、現行システムを一部流用しつつ、新たに開発するものとする。【一部の統計調査については平成21年度までに実施済、その他については平成22年度までに完了予定】

なお、既存システムに係る開発等の整備は、共通計画に基づく政府統計共同利用システム及び本計画に基づく次期システムの平成22年度稼働を踏まえ、i)セキュリティ対策、ii)調査票の改正、標本設計の変更や統計精度の確保のための対応、iii)周期調査を実施（次期システム開発前）するための対応、iv)OS・ミドルウェアのサービス期間終了、サポートサービス終了若しくは想定利用期間の満了又は省内LANが更新された際の対応等、必要最小限のものに限定して行うものとする。

ア 適用処理（アプリケーション）方針

同種の処理単位を共通モジュール化することによって、全体的に重複機能を排除し、一貫性のあるアーキテクチャに基づく統合的なシステムを構築することで、効率的なメンテナンスを実現する。

イ ハードウェア方針

- ・個別調達は行わずに、少なくともWeb系・DB系などを単位とした調達を行う。
- ・スケーラビリティを考慮したシステム構成とする。
- ・クライアント・サーバーのみならず、メインフレームなども検討対象とする。
- ・運用面での利便性やコストを比較し、ハウジングの功罪を検討する。

ウ ソフトウェア・言語方針

- ・オペレーティングシステムは、オープンソースも含め検討する。
- ・開発言語は、成熟した言語利用の可能性等、幅広い視点で検討する。
- ・調査票設計や分析等において、パッケージソフトの活用も視野に入れる。
- ・調査票はXML（eXtensible Markup Language）ベースとする。
- ・XMLデータベースの活用方法を検討する。
- ・開発するシステムはオープンソース化し、外部に対して公開するこ

とを検討する。

(2) システム内及びシステム間でやり取りする情報の重要性及び脅威を評価し、セキュリティレベルの一層の向上を図るとともに、調査票その他調査対象者の秘密に係る内容を記載・記録した書類及び電磁的記録等の情報管理体制を本計画の推進と並行して整備していく。【新システムにおけるセキュリティについても平成22年度中に実施予定】

(3) 次に掲げる事項については、継続的に検討し、その結果を業務・システムの最適化に反映させていくこととする。【継続的に検討中】

① 経済情勢を反映した調査項目を設定し、経済活動と調査内容の乖離防止を図ること。

② 政府における経済構造統計の創設と当該調査と連携した既存大規模統計の体系整備を行うこと。

③ 調査統計分野に関する専門家を育成し、業務の更なる高度化を図ること。

(4) 電子申請システムを利用している統計調査については、共通計画に基づき整備されるオンライン調査システムの機能を使用し、その他の業務に係る機能については、次期システムの使用が可能であれば、移行する方向で検討する。【平成23年度以降に検討予定】

また、企業活動基本調査システム及び新世代統計システムについては、政府統計共同利用システムの整備状況を踏まえつつ、次期システムに移行するものとし、政府統計共同利用システム及び次期システムの運用開始にあわせて廃止する。【企業活動基本調査システムの廃止は平成22年度中に実施予定。新世代統計システムの廃止は平成21年度に実施済】

10. 国土交通省

国土交通省においては、電子政府構築における先進省庁として早くから行政手続等のオンライン化に取り組んでおり、統計調査については既にオンライン化措置を講じている。統計調査に係る汎用電子計算機については、汎用電子計算機システム業務・システム最適化計画（2004年（平成16年）12月28日国土交通省情報化政策委員会決定）により、2004年度末（平成16年度末）までに既に効率的なオープンシステムに移行している。このように国土交通省においては、従来より統計調査等業務の効率化に努めてきているところであるが、更なる検討を行った結果、以下の最適化を実施する。これにより、

年間約4百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約200日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

(1) 船舶船員統計（指定統計第二十八号）は、船舶及び船員の実態を明らかにすることを目的とした統計である。

船舶船員統計調査については、行政施策の基礎資料としてのニーズが低下していること、船員法に基づく業務報告と重複している調査項目があること等から、統計審議会の審議を経た上で、2006年度（平成18年度）に同調査を中止する。【平成18年度に実施済】これにより、年間約4百万円（試算値）の経費削減、年間延べ約200日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

(2) 港湾調査（指定統計第六号）は、港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的とした統計である。

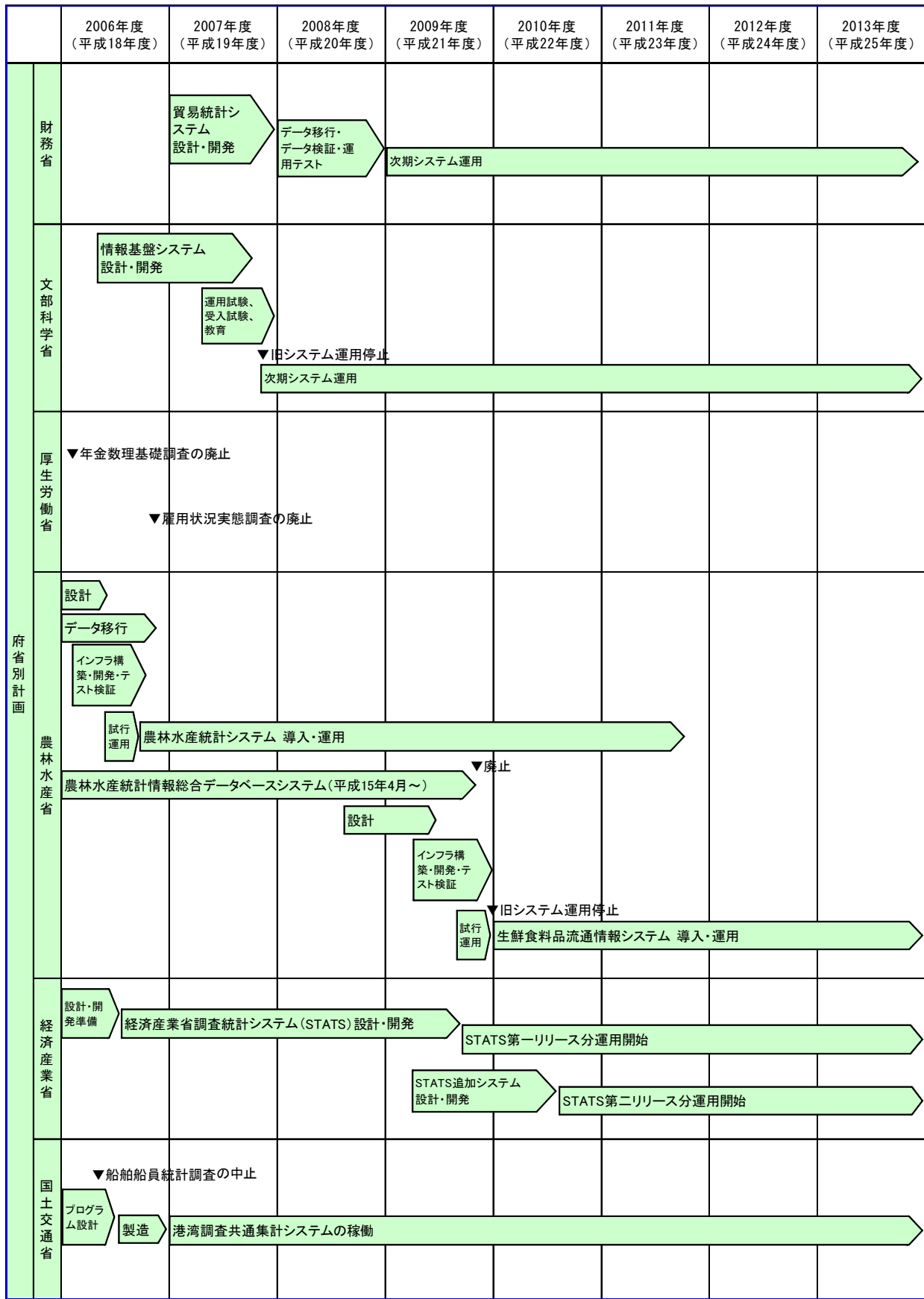
港湾調査においては、船社や船舶代理店等の申告義務者への調査票の配布、回収、集計を、第一号法定受託事務として都道府県が行っている。

今般、都道府県が独立行政法人通関情報処理センター（^ナ ^ッ ^ク ^ス センター）の保有する情報を港湾調査の入力情報として活用することを可能とする「港湾調査共通集計システム」を、2005年度（平成17年度）及び2006年度（平成18年度）に国において開発する。【平成18年度に実施済】これにより、申告義務者の負担軽減及び公表の早期化等が見込まれる。

注. 各項目の経費の削減効果（試算値）及び業務処理時間の短縮効果（試算値）は、各府省においておおまかに試算したものを示したものであって、実際の効果は大きく変動しうる。

第3 最適化工程表

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)		
共通計画	政府統計共同利用システム設計・開発		試用運用	本格運用						
							次期政府統計共同利用システム設計・開発・試用運用	本格運用		
	統計調査等業務最適化推進協議会									
	統計に用いる標準地域コードの共有									
	事業所・企業データベースを用いた標本抽出、行政記録を活用した母集団情報整備							事業所母集団データベースの活用		
	標準対象項目の選定等	調査項目の定義情報設定	統計調査設計時におけるデータ参照モデル(調査項目標準化データベース)の活用							
	オンライン調査の本格導入									
	符号表作成ツールの提供	政府統計個票データレイアウト標準記法の適用								
	公表した統計を原則インターネットにおいて提供									
	←インターネット公表に係る統計法施行令の改正									
	統計関係ホームページのコンテンツ構成等の共通化									
	XMLによる公表予定(実績)のホームページ掲載並びに自動収集及び一覧提供									
	政府統計の総合窓口(e-Stat)による統計情報のワンストップサービス提供									
	外部資源の活用推進									
	人事院	検討	人事・給与関係業務情報システムとの調整			人事・給与システム導入		人事・給与システムの利用 一般職の国家公務員の任用状況調査、国家公務員給与等実態調査のデータ収集方法を見直して運用		
検討・調整		国家公務員災害補償統計のデータ収集方法を見直して運用								
内閣府	【経済財政政策関係業務システム】 資産調査		【国民経済計算システム】 基本設計		← ※この期間は開発中断 →			再設計	開発	
			開発	【景気統計システム】 基本設計		開発	検証	運用 ※平成26年度まで開発・検証し、平成27年度から運用予定		
総務省	▼統計局LAN廃止									
	移行									
▼統計情報FAXサービスの廃止										
▼統計情報インデックスの刊行業務廃止										
▼日本統計月報の刊行業務廃止										
外務省	「領事関連データ管理システム機能追加」設計		開発						運用	



第4 現行体系及び将来体系 別添のとおり。

第5 最適化計画の見直し

本最適化計画は、調査対象者及び統計利用者並びに各府省の職員の要望等のほか、政府統計共同利用システムの開発・運用の状況、各府省における具体的な最適化の実施状況、他の分野の業務・システム最適化計画の進捗状況その他政府内における各種の取組状況、情報通信技術の進展状況等を踏まえ、必要に応じて見直すものとする。

政府統計一覧

政府統計コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00020111	0FIN	人事院	職員福祉局職員福祉課	民間企業の勤務条件制度等調査	一般統計	届出統計	年	
00020112	0FIO	人事院	職員福祉局職員福祉課	国家公務員死因調査	業務統計	届出統計	3年	
00020131	0FJ7	人事院	職員福祉局補償課	国家公務員災害補償統計	業務統計	業務統計	年	
00020151	0FJR	人事院	給与局生涯設計課	退職公務員生活状況調査	一般統計	届出統計	不定期	
00020211	0FLF	人事院	人材局企画課	一般職の国家公務員の任用状況調査	業務統計	届出統計	年	
00020311	0FO7	人事院	給与局給与第一課	職種別民間給与実態調査	一般統計	届出統計	年	
00020312	0FO8	人事院	給与局給与第一課	国家公務員給与等実態調査	業務統計	届出統計	年	
00020321	0FOH	人事院	給与局給与第二課	民間企業における役員報酬(給与)等調査	一般統計	届出統計	年	
00100001	255T	内閣府	政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(地域担当)	景気ウォッチャー調査	一般統計	承認統計	月	
00100101	258L	内閣府	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(青少年育成第1担当)	情報化社会と青少年に関する調査	—	承認統計	平成13年度のみ	※
00100102	258M	内閣府	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(青少年育成第1担当)	青少年の生活と意識に関する基本調査	—	承認統計	平成12年度のみ	※
00100103	258N	内閣府	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(青少年育成第1担当)	低年齢少年の価値観等に関する調査	—	承認統計	平成11年度のみ	※
00100104	258O	内閣府	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(青少年育成第1担当)	非行原因に関する総合的研究調査	—	承認統計	平成10年度のみ	※
00100201	25BD	内閣府	男女共同参画局推進課	配偶者等からの暴力に関する実態調査	一般統計	承認統計	不定期	
00100401	25GX	内閣府	経済社会総合研究所景気統計部	機械受注統計調査	一般統計	承認統計	月、四半期	
00100402	25GY	内閣府	経済社会総合研究所景気統計部	企業行動に関するアンケート調査	一般統計	承認統計	年	
00100403	25GZ	内閣府	経済社会総合研究所景気統計部	法人企業動向調査	—	承認統計	四半期	※
00100404	25H0	内閣府	経済社会総合研究所景気統計部	法人企業景気予測調査	一般統計	承認統計	四半期	
00100405	25H1	内閣府	経済社会総合研究所景気統計部	消費動向調査(全国、月次)	一般統計	承認統計	月	
00100406	25H2	内閣府	経済社会総合研究所景気統計部	景気動向指数	加工統計	加工統計	月	
00100407	25H3	内閣府	経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課	民間非営利団体実態調査	一般統計	承認統計	年	
00100408	25H4	内閣府	経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課	地方公共団体消費状況等調査	一般統計	届出統計	四半期	
00100409	25H5	内閣府	経済社会総合研究所国民経済計算部	国民経済計算	基幹統計	加工統計	5年、年、四半期	
00100410	25H6	内閣府	経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課	民間企業投資・除却調査	一般統計	承認統計	年	

政府統計コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00120001	2KLD	公正取引委員会	事務総局経済取引局総務課経済調査室	生産・出荷集中度調査	業務統計	承認統計	隔年	
00130001	2SB5	警察庁	刑事局刑事企画課	犯罪統計	業務統計	業務統計	月、年	
00130002	2SB6	警察庁	交通局交通企画課	道路の交通に関する統計	業務統計	業務統計	月、年	
00160001	3FGH	消費者庁	消費者情報課	消費者団体基本調査	一般統計	承認統計	3年	
00160002	3FGI	消費者庁	企画課個人情報保護推進室	個人情報の保護に関する事業者の取組実態調査	—	承認統計	平成18年度のみ	※
00200051	4ACZ	総務省	人事・恩給局恩給業務課	恩給統計	業務統計	業務統計	年	
00200052	4AD0	総務省	人事・恩給局恩給業務課	都道府県知事裁定恩給に関する統計	業務統計	業務統計	年	
00200061	4AD9	総務省	人事・恩給局参事官	民間企業退職金実態調査	一般統計	承認統計	概ね5年	※ (次回からは人事院の予定)
00200063	4ADB	総務省	人事・恩給局参事官	一般職国家公務員在職状況統計表(人事統計報告)	業務統計	業務統計	年2回	※
00200101	4AED	総務省	行政管理局企画調整課行政手続・制度調査室	行政手続法の施行状況に関する調査	業務統計	届出統計	3年	
00200102	4AEE	総務省	行政管理局企画調整課行政手続・制度調査室	行政不服審査法等の施行状況に関する調査	業務統計	届出統計	不定期	
00200111	4AEN	総務省	行政管理局情報公開室	行政機関情報公開法施行状況調査	—	届出統計	年	※
00200121	4AEX	総務省	行政管理局行政情報システム企画課	電子政府基本調査(独立行政法人等)	—	承認統計	年	※
00200122	4AEY	総務省	行政管理局行政情報システム企画課	電子政府基本調査(行政機関)	—	届出統計	年	※
00200123	4AEZ	総務省	行政管理局行政情報システム企画課	行政機関個人情報保護法施行状況調査	—	届出統計	年	※
00200201	4AH5	総務省	自治行政局地域振興課	行政投資実績<都道府県別行政投資実績報告書>	業務統計	業務統計	年	
00200211	4AHF	総務省	自治行政局公務員部給与与能率推進室	地方公務員給与実態調査	基幹統計	指定統計	5年	
00200221	4AHP	総務省	自治行政局公務員部福利課	地方公務員共済組合等事業年報	業務統計	業務統計	年	
00200231	4AHZ	総務省	自治行政局選挙部管理課	地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調	業務統計	業務統計	年	
00200232	4AI0	総務省	自治行政局選挙部管理課	選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数	業務統計	業務統計	年	
00200233	4AI1	総務省	自治行政局選挙部管理課	地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調	業務統計	業務統計	年	
00200234	4AI2	総務省	自治行政局選挙部管理課	地方選挙結果調	業務統計	業務統計	不定期	
00200235	4AI3	総務省	自治行政局選挙部管理課	衆議院議員総選挙 最高裁判所裁判官国民審査結果調	業務統計	業務統計	不定期	
00200236	4AI4	総務省	自治行政局選挙部管理課	参議院議員通常選挙結果調	業務統計	業務統計	3年	
00200251	4AIJ	総務省	自治財政局財務調査課	地方財政状況調査	業務統計	業務統計	年	
00200252	4AIK	総務省	自治財政局財務調査課	公共施設状況調査	業務統計	業務統計	年	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00200351	4ALB	総務省	情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室	通信・放送産業動態調査	一般統計	承認統計	四半期	
00200352	4ALC	総務省	情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室	放送番組制作実態調査	一般統計	承認統計	年	
00200353	4ALD	総務省	情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室	通信・放送産業基本調査	一般統計	承認統計	年	
00200354	4ALE	総務省	情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室	通信産業実態調査(経営体財務調査)	—	承認統計	半年	※
00200355	4ALF	総務省	情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室	通信産業実態調査(設備投資調査)	—	承認統計	年	※
00200356	4ALG	総務省	情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室	通信利用動向調査	一般統計	承認統計	年	
00200357	4ALH	総務省	情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室	情報通信業基本調査	一般統計	—	年	
00200451	4AO3	総務省	郵政行政局保険企画課	簡易保険に関する実情調査	—	承認統計	3年	※
00200452	4AO4	総務省	郵政行政局保険企画課	個人年金に関する市場調査	—	承認統計	3年	※
00200501	4APH	総務省	統計局統計調査部調査企画課	通信・放送業投入調査	一般統計	承認統計	5年	
00200502	4API	総務省	統計局統計調査部調査企画課	社会・人口統計体系	加工統計	加工統計	年	
00200511	4APR	総務省	統計局統計調査部調査企画課 地理情報室	地域メッシュ統計	加工統計	加工統計	5年	
00200521	4AQ1	総務省	統計局統計調査部国勢統計課	国勢調査	基幹統計	指定統計	5年	
00200522	4AQ2	総務省	統計局統計調査部国勢統計課	住宅・土地統計調査	基幹統計	指定統計	5年	
00200523	4AQ3	総務省	統計局統計調査部国勢統計課	住民基本台帳人口移動報告	業務統計	届出統計	月	
00200524	4AQ4	総務省	統計局統計調査部国勢統計課	人口推計	加工統計	加工統計	月、年	
00200531	4AQB	総務省	統計局統計調査部国勢統計課 労働力人口統計室	労働力調査	基幹統計	指定統計	月	
00200532	4AQC	総務省	統計局統計調査部国勢統計課 労働力人口統計室	就業構造基本調査	基幹統計	指定統計	5年	
00200533	4AQD	総務省	統計局統計調査部国勢統計課 労働力人口統計室	社会生活基本調査	基幹統計	指定統計	5年	
00200534	4AQE	総務省	統計局統計調査部国勢統計課 労働力人口統計室	就業希望状況調査	—	承認統計	不定期	※
00200535	4AQF	総務省	統計局統計調査部国勢統計課 労働力人口統計室	労働力調査特別調査	—	承認統計	年2回	※
00200541	4AQL	総務省	統計局統計調査部経済統計課	個人企業経済調査	基幹統計	指定統計	四半期、年	
00200542	4AQM	総務省	統計局統計調査部経済統計課	個人企業営業状況調査	—	承認統計	年	※
00200543	4AQN	総務省	統計局統計調査部経済統計課	科学技術研究調査	基幹統計	指定統計	年	
00200544	4AQO	総務省	統計局統計調査部経済統計課	サービス産業動向調査	一般統計	承認統計	月	
00200545	4AQP	総務省	統計局統計調査部経済統計課	サービス業基本調査	—	指定統計	5年	※

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00200551	4AQV	総務省	統計局統計調査部経済基本構造統計課	事業所・企業統計調査	—	指定統計	5年(中間年に簡易調査)	※
00200552	4AQW	総務省	統計局統計調査部経済基本構造統計課	経済センサスー基礎調査	基幹統計	指定統計	未定	
00200561	4AR5	総務省	統計局統計調査部消費統計課	家計調査	基幹統計	指定統計	月	
00200562	4AR6	総務省	統計局統計調査部消費統計課	単身世帯収支調査	—	承認統計	月	※
00200563	4AR7	総務省	統計局統計調査部消費統計課	貯蓄動向調査	—	承認統計	年	※
00200564	4AR8	総務省	統計局統計調査部消費統計課	全国消費実態調査	基幹統計	指定統計	5年	
00200565	4AR9	総務省	統計局統計調査部消費統計課	家計消費状況調査	一般統計	承認統計	月	
00200571	4ARF	総務省	統計局統計調査部消費統計課物価統計室	小売物価統計調査	基幹統計	指定統計	月	
00200572	4ARG	総務省	統計局統計調査部消費統計課物価統計室	全国物価統計調査	基幹統計	指定統計	5年	
00200573	4ARH	総務省	統計局統計調査部消費統計課物価統計室	消費者物価指数	加工統計	加工統計	月、年	
00200601	4AS9	総務省	政策統括官付統計審査官室	サービス産業・非営利団体等投入調査	一般統計	承認統計	5年	
00200602	4ASA	総務省	政策統括官付統計審査官室	本社等の活動実態調査	一般統計	承認統計	5年	
00200603	4ASB	総務省	政策統括官付統計審査官室	産業連関表	加工統計	加工統計	5年	
00201001	4B3D	公害等調整委員会	事務局総務課	公害苦情調査	業務統計	業務統計	年	
00202001	4BV5	消防庁	防災情報室	火災統計	業務統計	業務統計	四半期、年	
00202002	4BV6	消防庁	防災情報室	消防年報	業務統計	業務統計	年	
00250001	5CWH	法務省	大臣官房訟務企画課	訟務事件統計	業務統計	業務統計	月、年	
00250002	5CWI	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	登記統計	業務統計	業務統計	月、年	
00250003	5CWJ	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	検察統計調査	業務統計	業務統計	月、年	
00250004	5CWK	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	婦人補導統計調査	業務統計	業務統計	月、年	
00250005	5CWL	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	矯正統計調査	業務統計	業務統計	月、年	
00250006	5CWM	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	少年矯正統計調査	業務統計	業務統計	月、年	
00250007	5CWN	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	保護統計調査	業務統計	業務統計	月、年	
00250008	5CWO	法務省	民事局民事第一課	戸籍統計	業務統計	業務統計	年	
00250009	5CWP	法務省	民事局商事課	供託統計	業務統計	業務統計	年	
00250010	5CWQ	法務省	人権擁護局調査救済課	人権侵犯事件統計	業務統計	業務統計	月、年	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00250011	5CWR	法務省	入国管理局総務課出入国情報管理室	出入国管理統計	業務統計	業務統計	月、年	
00250012	5CWS	法務省	入国管理局総務課出入国情報管理室	登録外国人統計	業務統計	業務統計	年	
00300100	6FK4	外務省	領事局政策課	海外在留邦人数調査統計	業務統計	業務統計	年	
00300200	6FMW	外務省	領事局政策課領事サービス室	在外公館で受理した戸籍・国籍関係届書件数	業務統計	業務統計	年	
00300300	6FPO	外務省	領事局海外邦人安全課	海外邦人援護統計	業務統計	業務統計	年	
00300400	6FSG	外務省	領事局旅券課	旅券統計	業務統計	業務統計	年	
00300500	6FV8	外務省	領事局外国人課	査証発給統計	業務統計	業務統計	年	
00350100	7I50	財務省	主計局給与共済課	国家公務員共済組合年金受給者実態調査	一般統計	承認統計	年	
00350110	7I5A	財務省	主計局給与共済課	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	一般統計	承認統計	年	
00350120	7I5K	財務省	主計局調査課	財政統計	業務統計	業務統計	年	
00350300	7IAK	財務省	関税局調査課	貿易統計	業務統計	業務統計	月	
00350310	7IAU	財務省	関税局調査課	特殊貿易統計	業務統計	業務統計	月	
00350320	7IB4	財務省	関税局調査課	船舶・航空機統計	業務統計	業務統計	月	
00350400	7IDC	財務省	理財局管理課国有財産情報室外	国有財産統計	業務統計	業務統計	年	
00350600	7IIV	財務省	財務総合政策研究所調査統計部調査統計課・電子計算システム課	法人企業統計調査	基幹統計	指定統計	四半期、半年	
00350610	7IJ6	財務省	財務総合政策研究所調査統計部調査統計課・電子計算システム課	法人企業景気予測調査	一般統計	承認統計	四半期	
00350620	7IJG	財務省	財務総合政策研究所調査統計部調査統計課・電子計算システム課	景気予測調査	—	承認統計	四半期	※
00350630	7IJQ	財務省	財務総合政策研究所調査統計部調査統計課・電子計算システム課	産業連関表作成特別調査酒類製造業投入調査票	一般統計	承認統計	5年	
00351000	7IU0	国税庁	長官官房企画課	民間給与実態統計調査	基幹統計	指定統計	年	
00351010	7IUA	国税庁	長官官房企画課	税務統計	業務統計	業務統計	年	
00351020	7IUK	国税庁	長官官房企画課	会社標本調査	業務統計	業務統計	年	
00351030	7IUU	国税庁	長官官房企画課	申告所得税標本調査	業務統計	業務統計	年	
00400101	8KPX	文部科学省	大臣官房文教施設企画部施設助成課	公立学校施設実態調査	業務統計	届出統計	年	
00400001	8KN5	文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	学校基本調査	基幹統計	指定統計	年	
00400002	8KN6	文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	学校保健統計調査	基幹統計	指定統計	年	
00400003	8KN7	文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	学校教員統計調査	基幹統計	指定統計	3年	

政府統計コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00400004	8KN8	文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	社会教育調査	基幹統計	指定統計	3年	
00400201	8KSP	文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	子どもの学習費調査	一般統計	承認統計	2年	
00400202	8KSQ	文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	地方教育費調査	一般統計	届出統計	年、2年	
00400301	8KVH	文部科学省	初等中等教育局初等中等教育企画課	教育職員に係る係争中の争訟事件等の調査	業務統計	届出統計	年	
00400302	8KVI	文部科学省	初等中等教育局初等中等教育企画課	教職員の組織する教職員団体の実態調査	業務統計	届出統計	年	
00400303	8KVJ	文部科学省	初等中等教育局児童生徒課	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査	一般統計	承認統計	年3回	
00400304	8KVK	文部科学省	初等中等教育局児童生徒課	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	一般統計	承認統計	年	
00400305	8KVL	文部科学省	初等中等教育局国際教育課	日本語指導が必要な外国人児童・生徒の受入状況等に関する調査	業務統計	届出統計	年	
00400306	8KVM	文部科学省	生涯学習政策局参事官室	学校における教育の情報化等の実態に関する調査	一般統計	届出統計	年	
00400401	8KY9	文部科学省	高等教育局専門教育課	大学等におけるインターンシップ実施状況調査	一般統計	承認統計	年	
00400402	8KYA	文部科学省	高等教育局学生・留学生課	大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	一般統計	承認統計	年4回	
00400501	8L11	文部科学省	科学技術政策研究所	民間企業の研究活動に関する調査	一般統計	承認統計	年	
00401103	8L13	文部科学省	科学技術政策研究所	全国イノベーション調査	一般統計	承認統計	不定期	
00400502	8L12	文部科学省	科学技術・学術政策局調査調整課	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	一般統計	承認統計	5年	
00400601	8L3T	文部科学省	研究振興局情報課	学術情報基盤実態調査	一般統計	承認統計	年	
00400801	8L9D	文部科学省	スポーツ・青少年局生涯スポーツ課	体育・スポーツ施設現況調査	一般統計	承認統計 届出統計	6年	
00400802	8L9E	文部科学省	スポーツ・青少年局学校健康教育課	学校給食実施状況等調査	一般統計	承認統計	年	
00400803	8L9F	文部科学省	スポーツ・青少年局学校健康教育課	学校給食栄養報告	一般統計	届出統計	年2回	
00400804	8L9G	文部科学省	スポーツ・青少年局参事官	体力・運動能力調査	一般統計	承認統計	年	
00401101	8LHP	文化庁	文化部宗務課	宗教統計調査	一般統計	承認統計	年	
00401102	8LHQ	文化庁	文化部宗務課	宗教法人が行う事業に関する調査	一般統計	承認統計	不定期	
00450001	9N81	厚生労働省	大臣官房統計情報部企画課	産業関連表作成基礎調査	一般統計	承認統計	5年	
00450011	9N8B	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課	人口動態調査	基幹統計	指定統計	月	
00450012	9N8C	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課	生命表	加工統計	加工統計	年、5年	
00450013	9N8D	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課	人口動態特殊報告	加工統計	加工統計	年、5年	
00450021	9N8L	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	医療施設調査	基幹統計	指定統計	月、3年	

政府統計コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00450022	9N8M	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	患者調査	基幹統計	指定統計	3年	
00450023	9N8N	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	病院報告	一般統計	承認統計	月、年	
00450024	9N8O	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	受療行動調査	一般統計	承認統計	3年	
00450025	9N8P	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	地域保健・健康増進事業報告	一般統計	届出統計	年	
00450026	9N8Q	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	医師・歯科医師・薬剤師調査	一般統計	届出統計	2年	
00450027	9N8R	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	衛生行政報告例	一般統計	届出統計	年、2年	
00450028	9N8S	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	伝染病統計	—	届出統計	月、年	※
00450029	9N8T	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	母体保護統計報告(優生保護統計報告)	—	届出統計	年	※
00450030	9N8U	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	地域保健事業報告(保健所運営報告)	—	届出統計	年	※
00450031	9N8V	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	老人保健事業報告	—	届出統計	年	※
00450032	9N8W	厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	国民医療費	加工統計	加工統計	年	
00450041	9N95	厚生労働省	大臣官房統計情報部社会統計課	社会福祉施設等調査	一般統計	承認統計	年	
00450042	9N96	厚生労働省	大臣官房統計情報部社会統計課	介護サービス施設・事業所調査	一般統計	承認統計	年	
00450043	9N97	厚生労働省	大臣官房統計情報部社会統計課	21世紀出生児縦断調査	一般統計	承認統計	年	
00450044	9N98	厚生労働省	大臣官房統計情報部社会統計課	21世紀成年者縦断調査	一般統計	承認統計	年	
00450045	9N99	厚生労働省	大臣官房統計情報部社会統計課	中高年者縦断調査	一般統計	承認統計	年	
00450046	9N9A	厚生労働省	大臣官房統計情報部社会統計課	福祉行政報告例	一般統計	届出統計	月、年	
00450047	9N9B	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局総務課	地域児童福祉事業等調査	一般統計	届出統計	年	
00450048	9N9C	厚生労働省	大臣官房統計情報部社会統計課	社会医療診療行為別調査	一般統計	届出統計	年	
00450049	9N9D	厚生労働省	大臣官房統計情報部社会統計課	介護給付費実態調査	一般統計	届出統計	月	
00450061	9N9P	厚生労働省	大臣官房統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	国民生活基礎調査	基幹統計	指定統計	年、3年	
00450062	9N9Q	厚生労働省	大臣官房統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	保健福祉動向調査	—	承認統計	3年に2回	※
00450063	9N9R	厚生労働省	大臣官房統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	介護サービス世帯調査	—	承認統計	1回限り	※
00450071	9N9Z	厚生労働省	大臣官房統計情報部雇用統計課	毎月勤労統計調査	基幹統計	指定統計	月、年	
00450072	9NA0	厚生労働省	大臣官房統計情報部雇用統計課	労働経済動向調査	一般統計	承認統計	四半期	
00450073	9NA1	厚生労働省	大臣官房統計情報部雇用統計課	雇用動向調査	一般統計	承認統計	半年	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00450074	9NA2	厚生労働省	大臣官房統計情報部雇用統計課	雇用構造に関する調査	一般統計	承認統計	年	
00450075	9NA3	厚生労働省	大臣官房統計情報部雇用統計課	非正規雇用に関する調査	—	承認統計	年	
00450076	9NA4	厚生労働省	大臣官房統計情報部雇用統計課	産業労働事情調査	—	承認統計	年	※
00450077	9NA5	厚生労働省	大臣官房統計情報部雇用統計課	雇用管理調査	—	承認統計	年	※
00450091	9NAJ	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	賃金構造基本統計調査	基幹統計	指定統計	年	
00450092	9NAK	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	屋外労働者職種別賃金調査	—	指定統計	年	※
00450093	9NAL	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労働安全衛生特別調査(労働安全衛生基本調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450094	9NAM	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労働安全衛生特別調査(労働環境調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450095	9NAN	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労働安全衛生特別調査(労働者健康状況調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450096	9NAO	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労働安全衛生特別調査(技術革新と労働に関する実態調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450097	9NAP	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労働安全衛生特別調査(建設業労働災害防止対策等総合実態調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450098	9NAQ	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	賃金引上げ等の実態に関する調査	一般統計	承認統計	年	
00450099	9NAR	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	就労条件総合調査	一般統計	承認統計	年	
00450100	9NAS	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労働災害動向調査	一般統計	承認統計	半年、年	
00450101	9NAT	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労使関係総合調査(労働組合基礎調査)	一般統計	承認統計	年	
00450102	9NAU	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労使関係総合調査(労働組合活動実態調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450103	9NAV	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労使関係総合調査(労働協約等実態調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450104	9NAW	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労使関係総合調査(団体交渉と労働争議に関する実態調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450105	9NAX	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労使関係総合調査(労働組合実態調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450106	9NAY	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労使関係総合調査(労使コミュニケーション調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450107	9NAZ	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	林業労働者職種別賃金調査	—	承認統計	年	※
00450108	9NB0	厚生労働省	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	労働争議統計調査	一般統計	届出統計	月	
00450121	9NBD	厚生労働省	医政局指導課	病院経営収支調査	—	承認統計	年	※
00450122	9NBE	厚生労働省	医政局指導課	無医地区等調査	一般統計	届出統計	5年	※
00450123	9NBF	厚生労働省	医政局指導課	院内感染対策サーベイランス	一般統計	承認統計	月ないし6月に1回	
00450131	9NBN	厚生労働省	医政局歯科保健課	歯科疾患実態調査	一般統計	承認統計	6年	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00450132	9NBO	厚生労働省	医政局歯科保健課	無歯科医地区等調査	一般統計	届出統計	5年	※
00450141	9NBX	厚生労働省	医政局看護課	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	一般統計	承認統計	年	
00450151	9NC7	厚生労働省	医政局経済課	菓子工業生産動態統計調査	基幹統計	指定統計	月	
00450152	9NC8	厚生労働省	医政局経済課	医薬品・医療機器産業実態調査	一般統計	承認統計	年	
00450153	9NC9	厚生労働省	医政局経済課	医薬品価格調査	一般統計	承認統計	2年	
00450154	9NCA	厚生労働省	医政局経済課	特定保険医療材料価格調査	一般統計	承認統計	2年	
00450161	9NCH	厚生労働省	健康局総務課	原子爆弾被爆者実態調査	一般統計	承認統計	10年	
00450171	9NCR	厚生労働省	健康局総務課生活習慣病対策室	国民健康・栄養調査	一般統計	承認統計	年	
00450181	9ND1	厚生労働省	医薬食品局血液対策課	血液製剤使用実態調査	一般統計	承認統計	年	
00450191	9NDB	厚生労働省	医薬食品局食品安全部監視安全課	食中毒統計調査	業務統計	届出統計	年	
00450192	9NDC	厚生労働省	医薬食品局食品安全部監視安全課	食肉検査等情報還元調査	一般統計	届出統計	月、四半期、年度	
00450201	9NDL	厚生労働省	労働基準局勤労者生活部勤労者生活課	最低賃金に関する実態調査	一般統計	承認統計	年	
00450211	9NDV	厚生労働省	労働基準局安全衛生部労働衛生課	定期健康診断結果報告	業務統計	届出統計	年	
00450212	9NDW	厚生労働省	労働基準局労災補償部労災管理課労災保険財政数理室	労務費率調査	一般統計	承認統計	3年	
00450221	9NE5	厚生労働省	職業安定局雇用政策課	雇用状況実態調査	—	承認統計	年	※
00450222	9NE6	厚生労働省	職業安定局雇用政策課	一般職業紹介状況(職業安定業務統計)	業務統計	業務統計	月	
00450231	9NEF	厚生労働省	職業安定局雇用開発課若年者雇用対策室	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	一般統計	承認統計	年4回	
00450241	9NEP	厚生労働省	職業安定局雇用開発課建設・港湾対策室	港湾運送事業雇用実態調査	一般統計	承認統計	5年	
00450251	9NEZ	厚生労働省	職業安定局雇用開発課農山村雇用対策室	出稼労働者雇用等実態調査	—	承認統計	2年	※
00450261	9NF9	厚生労働省	職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課	障害者雇用実態調査	一般統計	承認統計	5年	
00450271	9NFJ	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局総務課	乳幼児栄養調査	一般統計	承認統計	10年	
00450272	9NFK	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局総務課	乳幼児身体発育調査	一般統計	承認統計	10年	
00450273	9NFL	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局総務課	児童養護施設入所児童等調査	一般統計	承認統計	5年	
00450274	9NFM	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局総務課	全国家庭児童調査	一般統計	承認統計	5年	
00450275	9NFN	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局総務課	全国母子世帯等調査	一般統計	承認統計	5年	
00450281	9NFT	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課	雇用均等基本調査(女性雇用管理基本調査)	一般統計	承認統計	年	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00450291	9NG3	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課	家内労働等実態調査	一般統計	承認統計	不定期	
00450292	9NG4	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課	家内労働概況調査	業務統計	届出統計	年	
00450301	9NGD	厚生労働省	社会・援護局総務課	福祉事務所現況調査	一般統計	届出統計	年	
00450302	9NGE	厚生労働省	社会・援護局総務課	社会福祉法人の現況報告	—	業務統計	年	
00450303	9NGF	厚生労働省	社会・援護局総務課	無料低額診療事業等に係る実施状況の報告	業務統計	業務統計	年	
00450311	9NGN	厚生労働省	社会・援護局保護課	社会保障生計調査	一般統計	承認統計	月	
00450312	9NGO	厚生労働省	社会・援護局保護課	被保護者全国一斉調査	一般統計	届出統計	年	
00450313	9NGP	厚生労働省	社会・援護局保護課	医療扶助実態調査	一般統計	届出統計	年	
00450321	9NGX	厚生労働省	社会・援護局地域福祉課	消費生活協同組合(連合会)実態調査	一般統計	承認統計	年	
00450322	9NGY	厚生労働省	社会・援護局地域福祉課	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)	一般統計	承認統計	不定期	
00450323	9NGZ	厚生労働省	社会・援護局地域福祉課	ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)	業務統計	届出統計	年	
00450331	9NH7	厚生労働省	社会・援護局援護企画課中国孤児等対策室	中国帰国者生活実態調査	一般統計	承認統計	不定期	
00450341	9NHH	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部企画課	知的障害児(者)基礎調査	一般統計	承認統計	5年	
00450342	9NHI	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部企画課	身体障害児・者等実態調査	一般統計	承認統計	5年	
00450343	9NHJ	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課	障害程度区分認定状況調査	一般統計	届出統計	年	
00450344	9NHK	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課	障害福祉サービス経営実態調査	一般統計	承認統計	不定期	
00450345	9NHL	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課	障害者自立支援給付事業状況報告	一般統計	届出統計	四半期	
00450346	9NHM	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	一般統計	承認統計	不定期	
00450351	9NHR	厚生労働省	老健局介護保険計画課	介護保険事業状況報告調査	業務統計	届出統計	月、年	
00450361	9NI1	厚生労働省	老健局介護保険計画課	老人保健福祉計画等統計調査	—	届出統計	年	
00450371	9NIB	厚生労働省	老健局老人保健課	介護事業経営概況調査	一般統計	承認統計	3年	
00450372	9NIC	厚生労働省	老健局老人保健課	介護事業経営実態調査	一般統計	承認統計	3年	
00450373	9NID	厚生労働省	老健局老人保健課	要介護認定等に係る認定調査結果等報告	業務統計	届出統計	月	
00450374	9NIE	厚生労働省	老健局老人保健課	要介護認定モデル事業報告	—	届出統計	不定期	
00450375	9NIF	厚生労働省	老健局老人保健課	高齢者介護実態調査	一般統計	承認統計	不定期	
00450376	9NIG	厚生労働省	老健局老人保健課	介護従事者処遇状況等調査	一般統計		不定期	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00450381	9NIL	厚生労働省	保険局医療課	医療経済実態調査(医療機関等調査)	一般統計	承認統計	2年	
00450382	9NIM	厚生労働省	保険局医療課	歯科技工料金調査	一般統計	承認統計	2年	
00450383	9NIN	厚生労働省	保険局医療課	保険医療材料等使用状況調査	一般統計	承認統計	2年	
00450384	9NIO	厚生労働省	保険局医療課	衛生検査所検査料金調査	一般統計	承認統計	2年	
00450385	9NIP	厚生労働省	保険局医療課	訪問看護療養費実態調査	一般統計	届出統計	2年	
00450386	9NIQ	厚生労働省	保険局医療課	DPC導入の影響評価に係る調査	一般統計	承認統計	年6回	
00450391	9NIV	厚生労働省	保険局調査課	健康保険・船員保険被保険者実態調査	一般統計	承認統計	年	
00450392	9NIW	厚生労働省	保険局調査課	医療経済実態調査(保険者調査)	一般統計	承認統計	2年	
00450393	9NIX	厚生労働省	保険局調査課	健康保険診療状況実態調査	—	承認統計	年	※
00450394	9NIY	厚生労働省	保険局調査課	国民健康保険医療給付実態調査	—	届出統計	年	
00450395	9NIZ	厚生労働省	保険局調査課	国民健康保険診療施設年報	—	届出統計	年	
00450396	9NJ0	厚生労働省	保険局調査課	国民健康保険事業月報等	業務統計	届出統計	月、年	
00450397	9NJ1	厚生労働省	保険局調査課	国民健康保険実態調査	業務統計	届出統計	年	
00450398	9NJ2	厚生労働省	保険局調査課	国民健康保険診療状況実態調査	—	届出統計	年	※
00450399	9NJ3	厚生労働省	保険局調査課	「医療費の動向」調査	一般統計	届出統計	月	
00450401	9NJ5	厚生労働省	年金局年金課	老齢福祉年金等受給権者実態調査	一般統計	届出統計	年	
00450411	9NJF	厚生労働省	年金局数理課	年金制度基礎調査	一般統計	承認統計	基本的に毎年	
00450421	9NJP	厚生労働省	政策統括官付政策評価官室	社会保障制度企画調査	一般統計	承認統計	所得再分配調査の中間年	
00450422	9NJQ	厚生労働省	政策統括官付政策評価官室	所得再分配調査	一般統計	承認統計	3年	
00450431	9NJZ	厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障・人口問題基本調査(出生動向基本調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450432	9NK0	厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障・人口問題基本調査(人口移動調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450433	9NK1	厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障・人口問題基本調査(社会保障実態調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450434	9NK2	厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障・人口問題基本調査(全国家庭動向調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450435	9NK3	厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障・人口問題基本調査(世帯動態調査)	一般統計	承認統計	5年	
00450437	9NK5	厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障給付費	加工統計	加工統計	年	
00450451	9NKJ	厚生労働省	職業能力開発局総務課基盤整備室	能力開発基本調査	一般統計	承認統計	年	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00450461	9NKT	厚生労働省	年金局事業企画課調査室	公的年金加入状況等調査	一般統計	承認統計	3年	
00450462	9NKU	厚生労働省	年金局事業企画課調査室	国民年金被保険者実態調査	一般統計 業務統計	承認統計 届出統計	3年	
00450463	9NZX	厚生労働省	年金局事業企画課調査室	社会保険事業統計	業務統計	業務統計	月、年	
00450464	9NZY	厚生労働省	年金局事業企画課調査室	業態別・規模別適用状況調	業務統計	業務統計	年	
00450471	9NL3	厚生労働省	保健局総務課保健指導室	保健師活動領域調査	一般統計	届出統計	年(一部3年に 一度)	
00452001	9ORL	中央労働委 員会	事務局総務課	賃金事情等総合調査	業務統計	承認統計	年、2年	
00500000	APSW	農林水産省	大臣官房情報評価課情報分析・ 評価室	産業連関表特別調査	一般統計	承認統計 届出統計	5年	
00500001	APSX	農林水産省	大臣官房情報評価課情報分析・ 評価室	農業・食料関連産業の経済計算	加工統計	加工統計	年	
00500100	APVO	農林水産省	大臣官房国際部国際政策課	農林水産物輸出入統計	加工統計	加工統計	月、年	
00500200	APYG	農林水産省	大臣官房統計部統計企画課	農林水産業生産指数	加工統計	加工統計	年	※
00500201	APYH	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課	農業経営統計調査	基幹統計	指定統計	年	
00500202	APYI	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課	林業経営統計調査	一般統計	承認統計	年	
00500203	APYJ	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課	漁業経営調査	一般統計	承認統計	年	
00500204	APYK	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課	農作物価統計調査	一般統計	承認統計	月、年	
00500205	APYL	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課	環境保全型農業推進農家の経営分析調 査	—	承認統計	5年	※
00500206	APYM	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課	生産農業所得統計	加工統計	加工統計	年	
00500207	APYN	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課	生産林業所得統計	加工統計	加工統計	年	
00500208	APYO	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課	漁業生産額	加工統計	加工統計	年	
00500244	APZO	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課	生産者の米穀在庫等調査	一般統計	—	年3回、年	
00500209	APYP	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課センサス統計室	農林業センサス	基幹統計	指定統計	5年	
00500210	APYQ	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課センサス統計室	漁業センサス	基幹統計	指定統計	5年	
00500211	APYR	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課センサス統計室	農業構造動態調査	一般統計	承認統計	年	
00500212	APYS	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課センサス統計室	農林水産業新規就業者等調査	—	承認統計	年	※
00500236	APZG	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課センサス統計室	新規就農者調査	一般統計	承認統計 届出統計	年	
00500237	APZH	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課センサス統計室	新規就農者就業状態調査	一般統計	承認統計	5年	
00500213	APYT	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計 課センサス統計室	漁業就業動向調査	一般統計	承認統計	年	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00500214	APYU	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室	農道・林道整備状況調査	—	届出統計	年	※
00500238	APZI	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室	集落営農実態調査	一般統計	届出統計	年	
00500239	APZJ	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室	集落営農活動実態調査	一般統計	承認統計	年	
00500240	APZK	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室	農業資源調査	一般統計	届出統計	年	
00500243	APZN	農林水産省	大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室	農業農村地域資源・環境総合調査	—	承認統計 届出統計	年	※
00500215	APYV	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課	作物統計	基幹統計	指定統計	年	
00500216	APYW	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課	海面漁業生産統計	基幹統計	指定統計	年	
00500217	APYX	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課	木材統計調査	基幹統計	指定統計	月、年	
00500218	APYY	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課	遊漁採捕量調査	—	承認統計	5年	※
00500219	APYZ	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課	木材流通統計調査	一般統計	承認統計	月、5年	
00500220	APZ0	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課	内水面漁業生産統計調査	一般統計	承認統計	年	
00500221	APZ1	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課	特定作物統計調査	一般統計	承認統計	年	
00500222	APZ2	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課	畜産統計調査	一般統計	承認統計	月、年(センサス年は休止)	
00500223	APZ3	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課	持続的生産環境に関する実態調査	—	承認統計	年	※
00500224	APZ4	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課	繭生産統計	—	承認統計	年	※
00500225	APZ5	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	牛乳乳製品統計調査	基幹統計	指定統計	月、年	
00500226	APZ6	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	青果物卸売市場調査	一般統計	承認統計	日、月	
00500227	APZ7	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	畜産物流通調査	一般統計	承認統計	日、月、年	
00500228	APZ8	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	水産物流通調査	一般統計	承認統計	年	
00500229	APZ9	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	花き卸売市場調査	—	承認統計	月	※
00500230	APZA	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	食品産業動向調査	—	承認統計	年	※
00500231	APZB	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	食品ロス統計調査	一般統計	承認統計	年、不定期(区帯調査は実施年は四半期毎に調査)	
00500232	APZC	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	食品流通段階別価格形成調査	一般統計	承認統計	年	
00500233	APZD	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	食品流通構造調査	—	承認統計	年	※
00500234	APZE	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	農産物地産地消等実態調査	一般統計	承認統計	不定期	
00500235	APZF	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	生鮮食料品価格・販売動向調査	一般統計	承認統計	四半期	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00500241	APZL	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	食品産業活動実態調査	一般統計	承認統計	年、3年	
00500242	APZM	農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課	青果物・花き集出荷機構調査	一般統計	承認統計	5年	※
00500300	AQ18	農林水産省	大臣官房食料安全保障課	食料需給表	加工統計	加工統計	年	
00500301	AQ19	農林水産省	総合食料局食品産業企画課	容器包装利用・製造等実態調査	一般統計	承認統計	年	
00500302	AQ1A	農林水産省	総合食料局食品産業企画課	食品産業企業設備投資動向調査	一般統計	承認統計	年	
00500303	AQ1B	農林水産省	総合食料局食品産業振興課	食料品生産実態調査	一般統計	承認統計	月、四半期、年	
00500309	AQ1H	農林水産省	総合食料局食品産業振興課	外食産業に関する基本調査	一般統計	承認統計	年	※
00500304	AQ1C	農林水産省	総合食料局食品産業振興課	油糧生産実績調査	一般統計	承認統計	月、2年	
00500305	AQ1D	農林水産省	総合食料局食糧部計画課	米麦の出荷等に関する基本調査	—	承認統計	年	※
00500306	AQ1E	農林水産省	総合食料局食糧部計画課	米穀の流通・消費等動態調査	一般統計	承認統計	月、年	
00500307	AQ1F	農林水産省	総合食料局食糧部計画課	米麦加工食品生産動態等統計調査	一般統計	承認統計	月、年	
00500310	AQ1I	農林水産省	総合食料局食糧部計画課	食糧統計年報	業務統計	業務統計	年	
00500308	AQ1G	農林水産省	総合食料局食糧部食糧貿易課	製粉及び精麦工場経営概況調査	—	承認統計	月、年	※
00500500	AQ6S	農林水産省	生産局農業環境対策課	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	一般統計	承認統計	年	
00500501	AQ6T	農林水産省	生産局生産流通振興課	地域特産野菜生産状況調査	一般統計	届出統計	2年	
00500502	AQ6U	農林水産省	生産局生産流通振興課	園芸用ガラス室、ハウス等の設置状況	一般統計	届出統計	2年	
00500503	AQ6V	農林水産省	生産局生産流通振興課	特産果樹生産動態等調査	業務統計	届出統計	年	
00500504	AQ6W	農林水産省	生産局生産流通振興課	蚕糸業需給動向調査	一般統計	承認統計	隔月	
00500505	AQ6X	農林水産省	生産局生産流通振興課	特産農作物の生産実績報告	一般統計	届出統計	年	※
00500506	AQ6Y	農林水産省	生産局生産流通振興課	蚕業に関する調査	一般統計	届出統計	年	※
00500507	AQ6Z	農林水産省	生産局畜産部畜産振興課	飼料需給表	加工統計	加工統計	年	
00500508	AQ70	農林水産省	生産局畜産部牛乳乳製品課	牛乳乳製品の生産動向	加工統計	加工統計	月	
00500509	AQ71	農林水産省	生産局畜産部牛乳乳製品課	チーズの需給表	加工統計	加工統計	年	
00500600	AQ9K	農林水産省	経営局経営政策課	農業経営改善計画の認定状況	業務統計	業務統計	四半期	
00500601	AQ9L	農林水産省	経営局構造改善課	土地管理情報収集分析調査	一般統計	届出統計	年	
00500602	AQ9M	農林水産省	経営局協同組織課	農業協同組合及び同連合会一斉調査	一般統計	承認統計	年、2年	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00500603	AQ9N	農林水産省	経営局協同組織課	農業協同組合等現在数統計	業務統計	業務統計	年	
00500604	AQ9O	農林水産省	経営局保険課	農作物共済統計表	業務統計	業務統計	年	
00500605	AQ9P	農林水産省	経営局保険課	家畜共済統計表	業務統計	業務統計	年	
00500606	AQ9Q	農林水産省	経営局保険課	果樹共済統計表	業務統計	業務統計	年	
00500607	AQ9R	農林水産省	経営局保険課	畑作物共済統計表	業務統計	業務統計	年	
00500608	AQ9S	農林水産省	経営局保険課	園芸施設共済統計表	業務統計	業務統計	年	
00500700	AQCC	農林水産省	農村振興局農村政策部都市農村交流課	農村地域工業等導入基本方針策定等調査	—	承認統計 届出統計	5年	※
00500702	AQCE	農林水産省	農村振興局農村政策部都市農村交流課	農村地域工業等導入地区管理基本調査	一般統計	届出統計	年	
00500701	AQCD	農林水産省	農村振興局農村政策部中山間地域振興課	中山間地域等直接支払制度の実施状況	業務統計	業務統計	年	
00500800	AQF4	農林水産省	農林水産技術会議事務局技術政策課	農林水産関係試験研究機関基礎調査	一般統計	届出統計	年	
00500900	AQHW	農林水産省	消費・安全局消費者情報官	農林漁業体験学習の取組(教育ファーム)実態調査	一般統計	届出統計	年	
00501000	AQKO	林野庁	林政部企画課	木材需給表	加工統計	加工統計	年	
00501001	AQKP	林野庁	林政部経営課	森林組合一斉調査	一般統計	承認統計	年	
00501002	AQKQ	林野庁	森林整備部研究・保全課	森林づくり活動アンケート	一般統計	承認統計	3年	
00501003	AQKR	林野庁	森林整備部研究・保全課	緑化樹木の生産状況調査	一般統計	届出統計	年	
00501004	AQKS	林野庁	林政部経営課	特用林産物需給動態調査	一般統計	届出統計	年、半年	
00501005	AQKT	林野庁	国有林野部経営企画課	国有林野事業統計書	業務統計	業務統計	年	
00501006	AQKU	林野庁	森林整備部研究・保全課	森林国営保険事業統計書	業務統計	業務統計	年	
00502000	ARCG	水産庁	漁政部水産経営課	都道府県知事認可の漁業協同組合の職員に関する一斉調査	一般統計	承認統計	2年	
00502001	ARCH	水産庁	漁政部加工流通課	水産加工業経営実態調査	一般統計	承認統計	5年	
00502002	ARCI	水産庁	資源管理部沿岸沖合課	遊漁採捕量調査	一般統計	承認統計	不定期	
00502003	ARCJ	水産庁	漁政部水産経営課	水産業協同組合年次報告	業務統計	業務統計	年	
00502004	ARCK	水産庁	漁政部水産経営課	水産業協同組合統計表	業務統計	業務統計	年	
00502005	ARCL	水産庁	漁政部加工流通課	水産物流通調査	一般統計	承認統計	月、年	
00550010	BSE2	経済産業省	経済産業政策局調査統計部産業統計室	工業統計調査	基幹統計	指定統計	年	
00550020	BSEC	経済産業省	経済産業政策局調査統計部産業統計室	商業統計調査	基幹統計	指定統計	5年	

政府統計コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00550025	BSEH	経済産業省	経済産業政策局調査統計部産業統計室	消費者向け電子商取引実態調査	一般統計	-	未定	
00550030	BSEM	経済産業省	経済産業政策局調査統計部産業統計室	商業動態統計調査	基幹統計	指定統計	月	
00550040	BSEW	経済産業省	経済産業政策局調査統計部サービス統計室	特定サービス産業実態調査	基幹統計	指定統計	年	
00550050	BSF6	経済産業省	経済産業政策局調査統計部サービス統計室	特定サービス産業動態統計調査	一般統計	承認統計	月	
00550051	BSF7	経済産業省	経済産業政策局調査統計部サービス統計室	特定サービス産業動態売上高指数	加工統計	加工統計	月	
00550060	BSFG	経済産業省	経済産業政策局調査統計部産業統計室	本邦鉱業のすう勢調査	-	承認統計	5年	※
00550070	BSFQ	経済産業省	経済産業政策局調査統計部産業統計室	特定機械設備統計調査	-	指定統計	不定期	※
00550100	BSGK	経済産業省	経済産業政策局調査統計部企業統計室	経済産業省企業活動基本調査	基幹統計	指定統計	年	
00550110	BSGU	経済産業省	貿易経済協力局貿易振興課	外資系企業動向調査	一般統計	承認統計	年	
00550120	BSH4	経済産業省	経済産業政策局調査統計部企業統計室	海外事業活動基本調査	一般統計	承認統計	年	
00550130	BSHE	経済産業省	経済産業政策局調査統計部企業統計室	海外現地法人四半期調査	一般統計	承認統計	四半期	
00550140	BSHO	経済産業省	経済産業政策局調査統計部企業統計室	商工業実態基本調査	-	指定統計	5年	※
00550150	BSHY	経済産業省	経済産業政策局調査統計部企業統計室	情報通信業基本調査	一般統計	承認統計	年	
00550200	BSJC	経済産業省	経済産業政策局調査統計部鉱工業動態統計室	経済産業省生産動態統計調査	基幹統計	指定統計	月	
00550210	BSJM	経済産業省	経済産業政策局調査統計部鉱工業動態統計室	経済産業省特定業種石油等消費統計	基幹統計	指定統計	月	
00550300	BSM4	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	鉱工業生産・出荷・在庫指数	加工統計	加工統計	月	
00550310	BSME	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	鉱工業出荷内訳表	加工統計	加工統計	月	
00550320	BSMO	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	稼働率指数・生産能力指数	加工統計	加工統計	月	
00550330	BSMY	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	鉱工業総供給表	加工統計	加工統計	月	
00550340	BSN8	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	製造工業生産予測調査	一般統計	承認統計	月	
00550350	BSNI	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	製造工業生産予測指数	加工統計	加工統計	月	
00550360	BSNS	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	第3次産業活動指数	加工統計	加工統計	月	
00550370	BSO2	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	第3次産業活動能力・稼働率指数	加工統計	加工統計	月	※
00550380	BSOC	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	全産業活動指数	加工統計	加工統計	月	
00550390	BSOM	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	全産業供給指数	加工統計	加工統計	月	
00550400	BSOW	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	鉱工業投入調査	一般統計	承認統計	5年	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00550410	BSP6	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	商品流通調査	一般統計	承認統計	5年	
00550420	BSPG	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	資本財販売先調査	一般統計	承認統計	5年	
00550425	BSPL	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	延長産業連関表	加工統計	加工統計	年	
00550430	BSPQ	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	簡易延長産業連関表	加工統計	加工統計	年	
00550440	BSQ0	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	地域間産業連関表	加工統計	加工統計	5年	
00550450	BSQA	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	地域内産業連関表	加工統計	加工統計	5年	
00550460	BSQK	経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	国際産業連関表	加工統計	加工統計	不定期	
00550500	BSRO	経済産業省	経済産業政策局産業資金課	経済産業省企業金融調査	一般統計	承認統計	年	
00550510	BSRY	経済産業省	経済産業政策局地域経済産業グループ立地環境整備課	工場立地動向調査	一般統計	承認統計	半年	
00550520	BSS8	経済産業省	産業技術環境局環境政策課環境指導室	公害防止設備投資調査	一般統計	承認統計	年	
00550540	BSSS	経済産業省	産業技術環境局リサイクル推進課	容器包装利用・製造等実態調査	一般統計	承認統計	年	
00550550	BST2	経済産業省	製造産業局鉄鋼課	鉄鋼需給動態統計調査	一般統計	承認統計	月	
00550560	BSTC	経済産業省	製造産業局鉄鋼課	鉄鋼生産内訳月報	一般統計	承認統計	月	
00550570	BSTM	経済産業省	製造産業局化学物質管理課化学物質安全室	化学物質の製造・輸入量に関する実態調査	一般統計	承認統計	3年	※
00550580	BSTW	経済産業省	製造産業局化学課	機能性化学品動向調査	一般統計	承認統計	四半期	
00550590	BSU6	経済産業省	製造産業局生物化学産業課	バイオ産業創造基礎調査	一般統計	承認統計	年	
00550600	BSUG	経済産業省	製造産業局住宅産業窯業建材課	砕石等動態統計調査	一般統計	承認統計	四半期	
00550610	BSUQ	経済産業省	製造産業局住宅産業窯業建材課	生コンクリート流通統計調査	一般統計	承認統計	四半期	
00550620	BSV0	経済産業省	製造産業局産業機械課	建設機械動向調査	一般統計	承認統計	2年	
00550630	BSVA	経済産業省	製造産業局産業機械課素形材産業室	金属加工統計調査	一般統計	承認統計	月	
00550640	BSVK	経済産業省	製造産業局繊維課	繊維流通統計調査	一般統計	承認統計	月	
00550650	BSVU	経済産業省	製造産業局紙業生活文化用品課	革需給動態統計調査	一般統計	承認統計	月	※
00550660	BSW4	経済産業省	商務情報政策局情報経済課	情報処理実態調査	一般統計	承認統計	年	
00550665	BSW9	経済産業省	商務情報政策局情報処理振興課	組み込みソフトウェア産業実態調査	一般統計	承認統計	一回限り	※
00550670	BSWE	経済産業省	商務情報政策局情報通信機器課	家庭電気製品の量販店販売統計調査	一般統計	承認統計	月	
00550680	BSWO	経済産業省	中国経済産業局企画調査課	中国地域専門量販店販売統計調査	一般統計	承認統計	月	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00551005	BT5P	資源エネルギー庁	長官官房総合政策課	エネルギー消費統計	一般統計	承認統計	年	
00551010	BT5U	資源エネルギー庁	長官官房総合政策課	総合エネルギー統計	加工統計	加工統計	年	
00551020	BT64	資源エネルギー庁	資源・燃料部政策課	石油製品需給動態統計調査	基幹統計	指定統計	月	
00551030	BT6E	資源エネルギー庁	資源・燃料部政策課	石油輸入調査	一般統計	承認統計	月	
00551040	BT6O	資源エネルギー庁	資源・燃料部政策課	石油設備調査	一般統計	承認統計	2年	
00551050	BT6Y	資源エネルギー庁	資源・燃料部石油流通課	灯油及びプロパンガス消費実態調査	一般統計	承認統計	2年	※
00551060	BT78	資源エネルギー庁	資源・燃料部鉱物資源課	埋蔵鉱量統計調査	基幹統計	指定統計	5年	
00551070	BT7I	資源エネルギー庁	資源・燃料部鉱物資源課	非鉄金属等需給動態統計調査	一般統計	承認統計	月	
00551080	BT7S	資源エネルギー庁	資源・燃料部鉱物資源課	貴金属流通統計調査	一般統計	承認統計	月	
00551090	BT82	資源エネルギー庁	資源・燃料部鉱物資源課	非鉄金属海外鉱等受入調査	一般統計	承認統計	月	
00551100	BT8C	資源エネルギー庁	資源・燃料部鉱物資源課	レアメタル生産動態統計調査	一般統計	承認統計	月	
00551110	BT8M	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力市場整備課	電力需要調査	一般統計	承認統計	四半期	
00551120	BT8W	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力市場整備課	電力調査統計	業務統計	業務統計	月	
00551130	BT96	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部ガス市場整備課	ガス事業生産動態統計調査	基幹統計	指定統計	月	
00551140	BT9G	資源エネルギー庁	石油精製備蓄課	石油備蓄の現況	業務統計	業務統計	月	
00551150	BT9Q	資源エネルギー庁	石油・燃料部石油流通課	LPガス備蓄の現況	業務統計	業務統計	月	
00551160	BTA0	資源エネルギー庁	原子力安全・保安院電力安全課	電気保安統計	業務統計	業務統計	年	
00551170	BTA A	資源エネルギー庁	原子力安全・保安院鉱山保安課	鉱山保安統計月報	—	業務統計	月	※
00552010	BTXM	特許庁	総務部企画調査課	知的財産活動調査	一般統計	承認統計	年	
00552020	BTXW	特許庁	総務部企画調査課	特許行政年次報告書(統計・資料編)	業務統計	業務統計	年	
00553010	BUPE	中小企業庁	事業環境部企画課調査室	中小企業実態基本調査	一般統計	承認統計	年	
00553020	BUPO	中小企業庁	事業環境部取引課	下請中小企業短期動向調査	—	承認統計	月	※
00553030	BUPY	中小企業庁	事業環境部企画課調査室	規模別製造工業生産指数	加工統計	加工統計	月	
00553040	BUQ8	中小企業庁	事業環境部企画課調査室	中小企業の経営指標	—	承認統計	年	※
00553050	BUQI	中小企業庁	事業環境部企画課調査室	中小商業・サービス業設備投資動向調査	—	承認統計	半年	※
00553060	BUQS	中小企業庁	事業環境部企画課調査室	規模別輸出額・輸入額	加工統計	加工統計	月	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00553070	BUR2	中小企業庁	事業環境部企画課調査室	規模別国内企業物価指数	加工統計	加工統計	月	
00553100	BURW	中小企業庁	事業環境部企画課調査室	中小企業の企業数・事業所数	加工統計	加工統計	5年	
00600010	CUYY	国土交通省	総合政策局総務課事業総括調整官	建設副産物実態調査	一般統計	承認統計	基本は5年	
00600020	CUZ8	国土交通省	総合政策局交通計画課	大都市交通センサス	一般統計	承認統計	5年	
00600030	CUZI	国土交通省	総合政策局建設市場整備課 建設産業振興室	建設業構造基本調査	一般統計	承認統計	3年	
00600040	CUZS	国土交通省	総合政策局建設市場整備課	建設資材・労働力需要実態調査	一般統計	承認統計	3年	
00600050	CV02	国土交通省	総合政策局建設市場整備課	建設労働需給調査	一般統計	承認統計	月	
00600060	CV0C	国土交通省	総合政策局建設市場整備課	主要建設資材需給・価格動向調査	一般統計	承認統計	月	
00600070	CV0M	国土交通省	総合政策局建設施工企画課	建設機械損料調査	一般統計	承認統計	2年	
00600080	CV0W	国土交通省	総合政策局建設施工企画課	建設機械動向調査	一般統計	承認統計	2年	
00600090	CV16	国土交通省	総合政策局建設施工企画課	リース・レンタル建設機械情勢調査	一般統計	承認統計	5年	
00600100	CV1G	国土交通省	政策統括官付参事官(物流施設 担当)	倉庫統計	業務統計	業務統計	四半期	
00600120	CV20	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	建築着工統計調査	基幹統計	指定統計	月	
00600130	CV2A	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	建設工事統計調査	基幹統計	指定統計	月、年	
00600140	CV2K	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	建設関連業等の動態統計調査	一般統計	承認統計	月	
00600150	CV2U	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	建設業活動実態調査	一般統計	承認統計	年	
00600160	CV34	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	建築物実態調査	一般統計	承認統計	年	
00600170	CV3E	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	住宅用地完成面積調査	一般統計	承認統計	年	
00600180	CV3O	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	土木工事間接工事費内訳調査	一般統計	承認統計	5年	
00600190	CV3Y	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	独立行政法人等土木工事費内訳調査	一般統計	承認統計	5年	
00600200	CV48	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	土木工事費内訳調査	一般統計	承認統計	5年	
00600210	CV4I	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	建築工事費内訳調査	一般統計	承認統計	5年	
00600220	CV4S	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	不動産業実態調査	一般統計	承認統計	5年	
00600230	CV52	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	公共事業工事費内訳調査	一般統計	届出統計	5年	
00600240	CV5C	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	建築物減失統計調査	業務統計	届出統計	月	
00600250	CV5M	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	建設業務統計	業務統計	業務統計	年	

政府統計コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00600260	CV5W	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室	建設総合統計	加工統計	加工統計	月	
00600270	CV66	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室	建設工事費デフレーター	加工統計	加工統計	年、月	
00600280	CV6G	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	港湾調査	基幹統計	指定統計	月、年	
00600290	CV6Q	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	船舶船員統計調査	—	指定統計	年	※
00600300	CV70	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	造船造機統計調査	基幹統計	指定統計	月	
00600310	CV7A	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	鉄道車両等生産動態統計調査	基幹統計	指定統計	月、四半期	
00600320	CV7K	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	船員労働統計調査	基幹統計	指定統計	年	
00600330	CV7U	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	自動車輸送統計調査	基幹統計	指定統計	月	
00600340	CV84	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	内航船舶輸送統計調査	基幹統計	指定統計	月、年	
00600350	CV8E	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	鉄道輸送統計調査	一般統計	承認統計	月、年	
00600360	CV8O	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	航空輸送統計調査	一般統計	承認統計	月	
00600370	CV8Y	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	自動車燃料消費量調査	一般統計	承認統計	月	
00600380	CV98	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	海難統計	—	届出統計	年	※
00600390	CV9I	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課	交通関連企業設備投資動向調査	—	承認統計	年	※
00600400	CV9S	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課	旅客県間流動調査	一般統計	承認統計	年	
00600410	CVA2	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課	運輸関連事業投入調査	一般統計	承認統計	5年	
00600420	CVAC	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課	内航船舶品目別運賃収入調査	一般統計	承認統計	5年	
00600430	CVAM	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課	有料駐車場に関する調査	一般統計	承認統計	5年	
00600440	CVAW	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課	こん包業に関する投入調査	一般統計	承認統計	5年	
00600450	CVB6	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課	地方公共団体運輸関連施設調査	一般統計	届出統計	5年	
00600460	CVBG	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課	貨物地域流動調査 ・旅客地域流動調査	加工統計	加工統計	年	
00600470	CVBQ	国土交通省	土地・水資源局土地市場課	法人土地基本調査	基幹統計	指定統計	5年	
00600480	CVC0	国土交通省	土地・水資源局土地市場課	法人建物調査	一般統計	承認統計	5年	
00600490	CVCA	国土交通省	土地・水資源局土地市場課	土地保有移動調査	一般統計	承認統計	年	
00600500	CVCK	国土交通省	土地・水資源局土地市場課	企業の土地取得状況等に関する調査	一般統計	承認統計	年	
00600510	CVCU	国土交通省	土地・水資源局水資源部水資源計画課水資源調査室	小規模事業所における工業用水需要実態調査	一般統計	承認統計	不定期	

政府統計コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00600520	CVD4	国土交通省	都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室	東京都市圏物資流動調査	一般統計	承認統計	10年	
00600530	CVDE	国土交通省	都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室	中京都市圏物資流動調査	一般統計	承認統計	10年	
00600540	CVDO	国土交通省	都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室	京阪神都市圏物資流動調査	一般統計	承認統計	10年	
00600550	CVDY	国土交通省	都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室	東京都市圏パーソントリップ調査	一般統計	承認統計	10年	
00600560	CVE8	国土交通省	都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室	中京都市圏パーソントリップ調査	一般統計	承認統計	10年	
00600570	CVEI	国土交通省	都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室	京阪神都市圏パーソントリップ調査	一般統計	承認統計	10年	
00600580	CVES	国土交通省	都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室、道路局企画課道路経済調査室	全国道路・街路交通情勢調査	一般統計	承認統計	5年	
00600590	CVF2	国土交通省	河川局河川計画課	水害統計調査	一般統計	承認統計	水害発生の都度	
00600600	CVFC	国土交通省	河川局河川計画課	公共土木施設水害統計調査	一般統計	届出統計	年	
00600610	CVFM	国土交通省	道路局企画課	道路統計調査	業務統計	届出統計	年	
00600620	CVFW	国土交通省	道路局道路経済調査室及び政策統括官付参事官(物流政策担当)	全国貨物純流動調査	一般統計	承認統計	5年	
00600630	CVG6	国土交通省	住宅局住宅政策課	住宅市場動向調査	一般統計	承認統計	年	
00600640	CVGG	国土交通省	住宅局住宅政策課	空家実態調査	一般統計	承認統計	5年	
00600650	CVGQ	国土交通省	住宅局住宅政策課	住生活総合調査	一般統計	承認統計	5年	
00600660	CVH0	国土交通省	住宅局住宅生産課	住宅市場動向調査	—	承認統計	年	※
00600670	CVHA	国土交通省	住宅局総務課民間事業支援調整室	民間住宅ローンの実態に関する調査	一般統計	承認統計	年	
00600680	CVHK	国土交通省	鉄道局鉄道業務政策課	鉄道事業実績報告、軌道事業実績報告	業務統計	業務統計	年	
00600690	CVHU	国土交通省	鉄道局施設課	幹線鉄道旅客流動実態調査	一般統計	承認統計	5年	
00600700	CVI4	国土交通省	自動車交通局技術安全部自動車情報課	自動車保有車両数	業務統計	業務統計	月	
00600710	CVIE	国土交通省	自動車交通局技術安全部整備課	自動車分解整備事業実態調査	一般統計	承認統計	年	
00600720	CVIO	国土交通省	海事局外航課	外航船舶運航実績報告	業務統計	業務統計	月	
00600730	CVIY	国土交通省	海事局内航課	輸送実績報告書	業務統計	業務統計	年	
00600740	CVJ8	国土交通省	海事局内航課	内航海運業事業概況報告書	業務統計	業務統計	年	
00600750	CVJI	国土交通省	海事局船舶産業課	船用工業統計	業務統計	業務統計	月、年	
00600760	CVJS	国土交通省	海事局海事人材政策課	船員異動状況調査	一般統計	承認統計	年	
00600770	CVK2	国土交通省	海事局海事人材政策課	船員単位労働組合基本調査	一般統計	承認統計	2年	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00600780	CVKC	国土交通省	港湾局計画課	全国輸出入コンテナ貨物流動調査	一般統計	承認統計	5年	
00600790	CVKM	国土交通省	港湾局計画課	港湾施設現況調査	—	届出統計	年	
00600800	CVKW	国土交通省	航空局空港部計画課	航空旅客動態調査	一般統計	承認統計	2年	
00600810	CVL6	国土交通省	航空局空港部計画課	航空貨物動態調査	一般統計	承認統計	2年	
00600820	CVLG	国土交通省	航空局空港部計画課	国際航空旅客動態調査	一般統計	承認統計	年	
00600830	CVLQ	国土交通省	航空局空港部計画課	国際航空貨物動態調査	一般統計	承認統計	2年	
00600840	CVM0	国土交通省	北海道局参事官	北海道法人企業投資状況調査	一般統計	承認統計	年	
00600850	CVMA	国土交通省	国土地理院企画部測量指導課	公共測量実態調査	一般統計 業務統計	承認統計 届出統計	2年	
00600860	CVMK	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課	輸送指数	加工統計	加工統計	月	
00600870	CVMU	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	建設投資見通し	加工統計	加工統計	年	
00600880	CVN4	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	設備工事業に係る受注高調査	加工統計	加工統計	月	
00600890	CVNE	国土交通省	住宅局マンション政策室	マンション総合調査	一般統計	承認統計	5年	
00600900	CVNO	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報 安全・調査課建設統計室	建築物リフォーム・リニューアル調査	一般統計	承認統計	半年	
00600910	CVNY	国土交通省	河川局防災課	災害統計	業務統計	業務統計	年	
00600920	CVO8	国土交通省	総合政策局情報安全・調査課建 設統計室	建設部門分析用産業連関表	加工統計	—	5年	
00600930	CVOI	国土交通省	港湾局計画課企画室	バルク貨物流動調査	一般統計	—	不定期	
00600940	CVOS	国土交通省	総合政策局情報安全・調査課建 設統計室	建築物ストック統計	加工統計	—	年	
00601010	CVQQ	観光庁	参事官(観光経済担当)	旅行・観光消費動向調査	一般統計	承認統計	四半期	
00601020	CVR0	観光庁	参事官(観光経済担当)	宿泊旅行統計調査	一般統計	承認統計	四半期	
00604010	CY22	海上保安庁	総務部政務課	海上保安統計調査	業務統計	届出統計	年	
00650101	DXMD	環境省	大臣官房廃棄物・リサイクル対策 部廃棄物対策課	一般廃棄物処理事業実態調査	一般統計	届出統計	年	
00650102	DXME	環境省	大臣官房廃棄物・リサイクル対策 部産業廃棄物課	産業廃棄物排出・処理状況調査	一般統計	届出統計	年	
00650103	DXMF	環境省	自然環境局総務課自然ふれあい 推進室	自然公園等利用者数調	一般統計	届出統計	年	
00650201	DXP5	環境省	総合環境政策局環境経済課	環境にやさしい企業行動調査	一般統計	承認統計	年	
00650202	DXP6	環境省	水・大気環境局大気環境課	大気汚染物質排出量総合調査	一般統計	承認統計	3年	
00650203	DXP7	環境省	水・大気環境局水環境課	水質汚濁物質排出量総合調査	一般統計	承認統計	年	

政府統計 コード	簡略コード	府省名	担当部局課室名	調査又は統計の名称	種類	旧種類	周期	備考
00650301	DXRX	環境省	水・大気環境局大気環境課大気生活環境室	振動規制法施行状況調査	業務統計	業務統計	年	
00650302	DXRY	環境省	水・大気環境局大気環境課大気生活環境室	騒音規制法施行状況調査	業務統計	業務統計	年	
00650303	DXRZ	環境省	水・大気環境局大気環境課大気生活環境室	悪臭防止法施行状況調査	業務統計	業務統計	年	
00650304	DXS0	環境省	水・大気環境局水環境課	水質汚濁防止法等の施行状況調査	業務統計	届出統計	年	
00650305	DXS1	環境省	水・大気環境局大気環境課	大気汚染防止法施行状況調査	業務統計	届出統計	年	
00700001	F04H	防衛省	地方協力局労務管理課	駐留軍関係離職者帰すう状況調査	一般統計	承認統計	年	※

種類「一」:新統計法施行(平成21年4月)以降作成されない統計
旧種類「一」:新統計法施行(平成21年4月)以前に作成されていない統計
備考「※」:過去に作成された統計であって、今後作成されないもの

政府統計関係情報システム一覧

府省名	担当部局課室名	システム名
内閣府	経済社会総合研究所景気統計部	機械受注統計作成システム
内閣府	経済社会総合研究所景気統計部	消費動向調査作成システム
内閣府	経済社会総合研究所景気統計部	機械受注統計ホームページシステム
内閣府	経済社会総合研究所景気統計部	景気動向指数作成システム
内閣府	経済社会総合研究所国民経済計算部	国民経済計算
警察庁	情報通信局情報管理課	警察総合捜査情報システム
警察庁	情報通信局情報管理課	運転者管理等のシステム
総務省	自治行政局地域情報政策室	地方公務員給与実態調査システム
総務省	自治財政局財務調査課／公営企業課	地方財政決算状況管理システム
総務省	情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室	情報通信統計データベース
総務省	統計局統計情報システム課	統計局ホームページ
総務省	統計局統計情報システム課	統計データ・ポータルサイト
総務省	統計局統計情報システム課	統計情報データベース(SISMAC)
総務省	統計局統計情報システム課	統計情報利活用システム
総務省	統計局統計情報システム課	事業所・企業データベース
総務省	統計局統計情報システム課	FAXサービスシステム
総務省	統計局統計情報システム課	統計局LAN
総務省	統計局統計調査部調査企画課地理情報室	センサス・マッピング・システム(CMS)
総務省	統計局統計調査部調査企画課地理情報室	統計GISプラザ
総務省	統計局統計調査部経済統計課	科学技術研究調査インターネット活用システム
総務省	統計局統計調査部消費統計課物価統計室	小売物価統計調査システム
総務省	統計研修所研究官室	マイクロデータ共同利用システム
法務省	大臣官房司法法制部司法法制課統計事務室	刑事情報統合システム
法務省	矯正局総務課作業企画調査室	刑務作業情報ネットワークシステム
外務省	領事局政策課	領事関連データ管理システム
外務省	領事局外国人課	査証WAN(査証広域ネットワークシステム)
財務省	主計局給与共済課	年金受給者実態調査システム
財務省	主計局給与共済課	医療実態調査システム
財務省	関税局調査課	貿易統計システム
財務省	財務総合政策研究所調査統計部調査統計課	法人企業統計調査等ネットワークシステム(FABNET)
財務省	国税庁長官官房企画課	企画課統計電子計算システム
財務省	国税庁長官官房企画課	国税電子申告・納税システム
文部科学省	大臣官房文教施設企画部施設助成課	公立学校施設実態調査システム
文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	電子調査票収集システム
文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	学校基本調査システム(初等中等教育機関)

府省名	担当部局課室名	システム名
文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	学校基本調査システム(高等教育機関)
文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	学校保健統計調査システム
文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	学校教員統計調査システム
文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	社会教育調査システム
文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	地方教育費調査システム
文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	地方教育費調査システム(のうち教育行政調査)
文部科学省	生涯学習政策局調査企画課	子どもの学習費調査システム
厚生労働省	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課	人口動態調査オンライン報告システム
厚生労働省	大臣官房統計情報部雇用統計課	毎月勤労統計調査オンラインシステム
厚生労働省	大臣官房統計情報部雇用統計課	労働経済動向調査オンラインシステム
厚生労働省	大臣官房統計情報部企画課情報企画室	厚生労働省総合統計データベースシステム
厚生労働省	大臣官房統計情報部企画課電子計算機室	分散型統計処理システム
厚生労働省	医政局看護課	看護師等養成所報告管理システム
厚生労働省	医政局経済課	薬事工業生産動態統計システム
厚生労働省	医政局経済課	薬価システム
厚生労働省	医薬食品局食品安全部監視安全課	食肉検査等情報還元データベースシステム
厚生労働省	社会・援護局総務課	社会福祉法人現況報告書システム
農林水産省	大臣官房国際部国際政策課	農林水産物輸出入情報
農林水産省	大臣官房統計部統計企画課システム管理室	農林水産統計情報処理システム
農林水産省	大臣官房統計部統計企画課システム管理室	農林水産省共同利用電子計算機システム
農林水産省	大臣官房統計部統計企画課システム管理室	農林水産統計情報総合データベースシステム
農林水産省	大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室	生鮮食料品流通情報データ通信システム
農林水産省	総合食料局食糧部消費流通課	総合食料局情報管理システム
農林水産省	林野庁林政部経営課	森林組合統計集計システム
経済産業省	大臣官房情報システム厚生課情報システム室	電子申請システム
経済産業省	経済産業政策局調査統計部統計情報システム室	新世代統計システム
経済産業省	経済産業政策局調査統計部統計情報システム室	工業統計調査システム
経済産業省	経済産業政策局調査統計部統計情報システム室	特定サービス実態調査システム
経済産業省	経済産業政策局調査統計部統計情報システム室	企業活動基本調査システム
経済産業省	経済産業政策局調査統計部統計情報システム室	商業動態統計調査システム
経済産業省	経済産業政策局調査統計部統計情報システム室	商業統計システム
経済産業省	経済産業政策局調査統計部経済解析室	新世代統計システム 地域システム
経済産業省	製造産業局化学物質管理課化学物質安全室	化審法製造(輸入)実績等届出システム
経済産業省	資源エネルギー庁資源・燃料部政策課	石油情報報告システム
経済産業省	資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課	非鉄金属等需給動態統計調査集計支援システム
経済産業省	資源エネルギー庁電力・ガス事業部ガス市場整備課	ITEM2000受付によるガス事業生産動態統計調査
経済産業省	中小企業庁事業環境部企画課調査室	通関統計加工分析システム

府省名	担当部局課室名	システム名
国土交通省	総合政策局情報政策本部行政情報化推進課	国土交通省オンライン申請システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室	建築着工統計集計システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室	建設工事受注動態統計調査エラーチェック等システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室	建設工事受注動態統計調査集計システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	港湾調査集計システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	造船造機統計集計システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	船員労働統計母集団管理システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	内航船舶輸送統計母集団台帳管理システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	鉄道車両等生産動態統計集計システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	鉄道輸送統計集計システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	航空輸送統計集計システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	自動車輸送統計集計システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室	交通統計情報データ管理・提供システム
国土交通省	総合政策局情報政策本部情報安全・調査課	貨物・旅客地域流動調査集計システム
国土交通省	海事局外航課	二国間海上貿易量輸送量調査等システム
国土交通省	海事局船舶産業課	船用工業統計システム
環境省	環境管理局総務課環境管理技術室	環境測定分析統一精度管理調査情報システム
環境省	環境管理局大気環境課	大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)
環境省	環境管理局大気環境課大気生活環境室	生活情報総合管理システム
環境省	自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室	野生鳥獣情報システム

統計調査等業務最適化推進協議会について

- 1 統計調査等業務の業務・システム最適化計画（2006年（平成18年）3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき整備する政府統計共同利用システムの運営に係る重要事項を審議し、統計調査等業務の業務・システムの最適化を推進するため、統計調査等業務最適化推進協議会（以下「協議会」という。）を置く。
- 2 協議会の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認める場合は、政府統計共同利用システムの運用管理機関の職員及びその他の者をオブザーバーとして出席させることができる。
 - 議長 総務省統計局統計情報システム課長
 - 副議長 総務省政策統括官付統計企画管理官
 - 構成員 人事院事務総局総務課長
 - 内閣府大臣官房企画調整課長
 - 宮内庁長官官房秘書課長
 - 公正取引委員会事務総局経済取引局総務課長
 - 警察庁情報通信局情報管理課長
 - 金融庁総務企画局企画課長
 - 消費者庁消費者情報課長
 - 総務省統計局統計調査部調査企画課長
 - 法務省大臣官房司法法制部司法法制課長
 - 外務省大臣官房総務課長
 - 財務省大臣官房総合政策課長
 - 文部科学省生涯学習政策局調査企画課長
 - 厚生労働省大臣官房統計情報部企画課長
 - 農林水産省大臣官房統計部統計企画課長
 - 経済産業省経済産業政策局調査統計部参事官
 - 国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課長
 - 環境省総合環境政策局環境計画課長
 - 防衛省大臣官房企画評価課長
 - その他政府統計共同利用システムの利用機関を代表する職員
- 3 協議会の庶務は、総務省政策統括官付統計企画管理官の協力を得て、総務省統計局統計情報システム課において処理する。
- 4 前各項に掲げるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会において定める。

政府統計個票データレイアウト標準記法

政府統計における各種統計調査の個票データのレイアウト構造を示す符号表（以下単に「符号表」という。）は、以下に準拠して作成するものとする。

I 対象

本記法は、基幹統計調査及び一般統計調査の個票データ（調査票の回答内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式、その他人の知覚によっては認識することができない方式による記録をいう。）の符号表を対象とする。個票データのファイル形式は、固定長テキスト形式、CSV形式及びXML形式を前提とし、スプレッドシート、カンマ以外の区切り文字によってデータ項目を区切ったファイルについては、CSV形式に準ずるものとする。

なお、個票データのファイル形式が可変長テキスト形式の場合の符号表については、本記法の適用対象外とし、適宜、固定長テキスト形式及びCSV形式の個票データに係る符号表の記法に準じて作成するものとする。

II 符号表のファイル形式

符号表は、スプレッドシート又はCSV形式のファイルで作成するものとする。なお、CSV形式においては、次の仕様とする。

- ① 文字列引用符は用いない又は「"」（ダブルクォーテーション）を用いること。
- ② フィールド内にカンマ「,」が含まれている場合は「"」（ダブルクォーテーション）を引用符に用いること。
- ③ フィールド内に「"」（ダブルクォーテーション）を用いる必要がある場合は、「"」（ダブルクォーテーション）を二文字連続記入し、「""」と記入すること。
- ④ レコード区切りコードは、「0x0D」及び「0x0A」とすること（テキスト改行コード CR/LF とすること）。

III 符号表の記法

符号表は、ヘッダ一部及びデータ部による構成とし、それぞれ次に準拠して記述するものとする。

1 ヘッダ一部

ヘッダ一部は、当該個票データの基本情報を示す。

1-1 記載範囲

ヘッダー部は、第1行から第6行までに記載し、次表に掲げる基本項目について、各項目の名称及び内容を第1行第1列から第6行第2列までの範囲に記載する。その他の任意の項目（項目の名称は基本項目の名称と異なるものでなければならない。）について、必要に応じ、第3列以降の範囲に記載することができる。

基本項目名称	項目名称の記載位置	項目内容の記載位置	摘要
政府統計コード	第1行第1列	第1行第2列	
統計調査名	第2行第1列	第2行第2列	
調査票名	第3行第1列	第3行第2列	
コード体系	第4行第1列	第4行第2列	
レコード長	第5行第1列	第5行第2列	個票データが固定長テキスト形式の場合
項目総数	第5行第1列	第5行第2列	個票データがCSV形式の場合
レコード単位タグ	第5行第1列	第5行第2列	個票データがXML形式の場合
文字列引用符	第6行第1列	第6行第2列	個票データがCSV形式の場合
外部定義	第6行第1列	第6行第2列	個票データがXML形式の場合

1-2 基本項目の記法

基本項目は、次に準拠して記述するものとする。

① 政府統計コード

個票データに係る統計調査の政府統計コードを示す。

【記述上の注意】

・簡略コード（4桁）は用いず、半角英数字による8桁で記述すること。

【記述例】 00200330

② 統計調査名

個票データに係る統計調査の名称を示す。

【記述上の注意】

- ・左詰めで記述すること。

【記述例】 平成 17 年国勢調査

③ 調査票名

個票データに記録する調査票の名称を示す。

【記述上の注意】

- ・左詰めで記述すること。

【記述例】 国勢調査調査票

④ コード体系

個票データで採用する文字コードの体系を示す。

【記述上の注意】

- ・左詰めで記述すること。
- ・半角英数字で記述すること。
- ・次に該当する文字コードを採用している場合は、当該記述に従うこと。

UTF-8

UTF-16

Shift_JIS

EUC-JP

ISO-2022-JP

EBCDIC

ASCII

【記述例】 UTF-8

⑤ レコード長

個票データのファイル形式が固定長テキスト形式の場合における 1 レコード当たりの総バイト数を示す。

【記述上の注意】

- ・半角数字で記述すること。

【記述例】 300

⑥ 項目総数

個票データのファイル形式が CSV 形式の場合における 1 レコード当たりのデータ項目（個票データに記録する項目をいう。以下同じ。）の総数を示す。

【記述上の注意】

- ・半角数字で記述すること。

【記述例】 55

⑦ レコード単位タグ

個票データのファイル形式がXML形式の場合におけるレコード単位の区切りを表すXMLタグ（開始タグ）を示す。

【記述上の注意】

- ・左詰めで記述すること。
- ・タグに用いる記号の「<」及び「>」は、半角文字で記述すること。

【記述例】 <KOHYO>

⑧ 文字列引用符

個票データのファイル形式がCSV形式の場合においてデータ項目の値が文字列の場合に使用している引用符を示す。

【記述上の注意】

- ・左詰めで記述すること。
- ・引用符を用いていない場合は記述不要（空白とすること）。

【記述例】 ”

⑨ 外部定義

個票データのファイル形式がXML形式の場合でDTD、XML Schema 等によるデータ定義を当該個票データとは別に行っている外部ファイルの有無を示す。

【記述上の注意】

- ・個票データとは別の外部ファイルでDTD、XML Schema 等によるデータ定義を行っている場合は「有」と記述し、個票データ内部でデータ定義が完結している場合は「無」と記述すること。
- ・左詰めで記述すること。

【記述例】 無

【ヘッダ一部記載イメージ】

<個票データ：固定長テキスト形式>

政府統計コード	00200330	作成日	2005/12/1	訂正日	2006/6/3	ファイル名	JD3.RCD.KOJIN_kk
統計調査名	平成17年国勢調査	集計区分	第1次基本集計		(照会先等)		
調査票名	国勢調査調査票	(備考・補足事項)			〇〇省××局△△課□□係		
コード体系	EBCDIC	ファイル名の“kk”は、都道府県コード			TEL:03-xxxx-xxxx		
レコード長	300				FAX:03-yyyy-yyyy		

<個票データ：CSV形式>

政府統計コード	00200330	作成日	2005/12/1	訂正日	2006/6/3	ファイル名	PopulationCensus_1.csv
統計調査名	平成17年国勢調査	集計区分	第1次基本集計		(照会先等)		
調査票名	国勢調査調査票	(備考・補足事項)			〇〇省××局△△課□□係		
コード体系	UTF-8	ファイル名の“kk”は、都道府県コード			TEL:03-xxxx-xxxx		
項目総数	136				FAX:03-yyyy-yyyy		
文字列引用符	”						

<個票データ：XML形式>

政府統計コード	00200330	作成日	2005/12/1	訂正日	2006/6/3	ファイル名	PopulationCensus_1.xml
統計調査名	平成17年国勢調査	集計区分	第1次基本集計			(照会先等) ○○省××局△△課□□係 TEL:03-xxxx-xxxx FAX:03-yyyy-yyyy	
調査票名	国勢調査調査票	(備考・補足事項)					
コード体系	UTF-8	ファイル名の“kk”は、都道府県コード					
レコード単位タグ	<KOHYO>						
外部定義	無						

2. データ部

データ部は、個票データに記録するデータのレイアウト構造を示す。

2-1 記載範囲

データ部は、第9行以降にデータ項目及びデータ項目を抽象化した項目（以下「抽象項目」という。）を項目ごとに行を分けて記述し、第8行にデータ項目及び抽象項目の属性を示す事項（以下単に「属性」という。）の名称を第2列以降に記述する。

データ部の行番号を第1列に、データ項目及び抽象項目の名称を第2列に、当該名称に係るデータ項目及び抽象項目の属性の値を第8行に記載する属性の名称に対応した列に記述する。

2-2 属性

データ部に記載するデータ項目及び抽象項目の属性を示す。次表に掲げる基本属性を個票データのファイル形式に応じて全角文字で記載する。その他の任意の属性（属性の名称は基本属性の名称と異なるものでなければならない。）について、必要に応じ、記載することができる。

基本属性及び任意の属性の列の位置は問わない。

基本属性名称	個票データのファイル形式			摘要
	固定長テキスト形式	CSV形式	XML形式	
行番号	○	○	○	
項目名	○	○	○	
XMLタグ	—	—	○	
階層	△	△	△	抽象項目を用いる場合及び複数のデータ

				項目の繰返しを包括的に示す場合に必須属性として用いる。
位置	○	—	—	
項目番号	▲	○	▲	
バイト数	○	▲	▲	
繰返し	△	△	△	一又は複数のデータ項目の繰返しを包括的に示す場合に必須属性として用いる。
配置	▲	▲	▲	
型	○	○	○	
小数点	△	△	△	データ値が符号以外の可変的な数値を示す項目でデータ値の小数部分を整数表記している場合に必須属性として用いる。
種別	○	○	○	
変数名	▲	▲	▲	
対象	▲	▲	▲	
符号	△	△	△	データ値に符号を用いる場合に必須属性として用いる。
符号内容	△	△	△	データ値に符号を用いる場合に必須属性として用いる。
備考	○	○	○	

- ：必須属性
- △：条件付必須属性
- ▲：任意属性
- －：不要属性

2-3 属性の記法

① 行番号

データ部を記述する符号表内の各行に係る行番号を示す。

【記述上の注意】

- ・第9行を「1」として第9行以下の行ごとに一連番号を半角数字で記述すること。

② 項目名

抽象項目及びデータ項目の名称を示す。

【記述上の注意】

- ・左詰めで記述すること。
- ・階層が「1」の項目については、他の階層が「1」の項目名と重複した名称を記述しないこと。
- ・予備の項目名は、半角英字（大文字）で「FILLER」と記述すること。
- ・符号が複数行になる場合、当該項目の符号を記述する最初の行のみに項目名を記述すること。

【記述例】 FILLER

③ XMLタグ

個票データにおいて用いている抽象項目及びデータ項目のXMLタグ（開始タグ）を示す。個票データのXML形式の場合に必須項目として記載する。

【記述上の注意】

- ・左詰めで記述すること。
- ・タグに用いる記号の「<」及び「>」は、半角文字で記述すること。
- ・個票データにおいてXMLタグが使用されていない抽象項目については、記述を要しない。

【記述例】

行番号	項目名	XMLタグ	
42	職員数	<SYOKUIN_NUM>	
43	男	<MAN>	
44	常用雇用者	<JOYO_KOYOSYA>	
45	正職員	<SEISYOKUIN>	
46	正職員以外	<SEISYOKUIN_IGAI>	
47	臨時雇用者	<RINJI_KOYOSYA>	

④ 階層

抽象項目及びデータ項目の階層構造を示す。データレイアウトにおいて視覚的にデータ部の項目の階層構造を示す場合及び複数のデータ項目の群の繰返しを包括的に示す場合に必須項目として用いる。

【記述上の注意】

- ・上位階層から順に1から始まる階層順位を当該項目の階層に応じて半角数字により記述する。

【記述例】

行番号	項目名	階層	
42	職員数	1	
43	男	2	
44	常用雇用者	3	
45	正職員	4	
46	正職員以外	4	
47	臨時雇用者	3	

⑤ 位置

データ項目に係る個票データのレコード上の読取開始位置（バイト数）を示す。個票データのファイル形式が固定長テキスト形式の場合に必須項目として記載する。

【記述上の注意】

- ・半角数字で記述すること。
- ・データ項目のみ記述し、抽象項目は記述しないこと。

【記述例】

行番号	項目名	階層	位置
42	職員数	1	
43	男	2	
44	常用雇用者	3	
45	正職員	4	70
46	正職員以外	4	76
47	臨時雇用者	3	82

⑥ 項目番号

データ項目について、同一レコード内に記録するデータ項目の掲載順位を一連番号で示す。個票データのファイル形式がCSV形式の場合に必須項目として記載する。

【記述上の注意】

- ・半角数字で記述すること。
- ・データ項目のみ記述し、抽象項目は記述しないこと。

【記述例】

行番号	項目名	階層	項目番号
42	職員数	1	
43	男	2	
44	常用雇用者	3	
45	正職員	4	31
46	正職員以外	4	32
47	臨時雇用者	3	33

⑦ バイト数

データ項目のバイト数を示す。個票データのファイル形式が固定長テキスト形式の場合に必須項目として記載する。CSV形式の場合に用いるときは、データ値の最大バイト数を記述する。

【記述上の注意】

- ・半角数字で記述すること。
- ・文字数ではなく、バイト数であることに留意すること。
- ・データ項目のみ記述し、抽象項目は記述しないこと。

【記述例】

行番号	項目名	階層	位置	バイト数
42	職員数	1		
43	男	2		
44	常用雇用者	3		
45	正職員	4	70	6
46	正職員以外	4	76	6
47	臨時雇用者	3	82	6

⑧ 繰返し

抽象項目の該当階層以下に含まれるデータ項目群（いわゆる配列構造のデータ項目）の繰返し数又はデータ項目の繰返し数を示す。複数のデータ項目の群を繰り返される場合であって、それらを包括的に表現するときに必須項目として用いる。

【記述上の注意】

- ・半角数字で記述すること。
- ・複数のデータ項目の群が繰り返される場合は、上位の抽象項目に当該繰返し数を記述すること。

【記述例】

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し
83	現住所以外の所有宅地	2			3
84	所在地コード	3	81	5	
85	町丁字名・地番	3	86	22	
86	面積	3	108	8	

⑨ 配置

データ値がバイト数に満たない場合の配置を示す。

【記述上の注意】

- ・ 次の区分に応じ、半角数字で記述すること。
 - 1: 左詰め
 - 2: 右詰め
 - 3: 右詰め（余白は「0」（半角ゼロ）で補足）
- ・ データ項目のみ記述し、抽象項目は記述しないこと。

【記述例】

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	配置
193	集計用乗率	1				
194	建物用乗率	2	251	10		3
195	住宅用乗率	2	261	10		3
196	世帯用乗率	2	271	12		3

⑩ 型

データ値の型を示す。

【記述上の注意】

- ・ データ項目のみ記述し、抽象項目は記述しないこと。

<固定長テキスト形式及びCSV形式>

- ・ 次の区分に応じ、半角数字又は半角空白（スペース）で記述すること。なお、一部のレコードに「不詳」等を示す符号を用いる場合であっても、他のレコードに符号以外の可変的な値を有する項目については、次の「1」から「4」までに該当するものを記述すること。

- 1: データ値が符号以外の可変的な数値を示す項目
- 2: データ値が符号以外の可変的な文字列（1バイト文字）を含む項目
- 3: データ値が符号以外の可変的な文字列（2バイト文字（シフトコード無し））を含む項目
- 4: データ値が符号以外の可変的な文字列（2バイト文字（シフトコード有り））を含む項目

[空白]: データ値がすべて符号又は空白（スペース）の項目

<XML形式>

- ・ 個票データとは別の外部ファイルでDTD、XML Schema 等によるデータ定義を行っているときは、当該外部ファイル上で用いているデータ型を記述し、DTD、XML Schema 等によるデータ定義を行っている外部ファイルはなく、個票データ内で文字以外のデータを扱っているときは、次の区分に応じて記述すること。なお、一部のレコードに「不詳」等を示す符号を用いる場合であっても、他のレコードに符号、文字以外のデータを有する項目については、

データ型を記述すること。

L：長整数型（-9223372036854775808 ～ 9223372036854775807）の範囲の数値を含む項目

I：整数型（-2147483648 ～ 2147483647）の範囲の数値を含む項目

D：64ビット倍精度浮動小数点の数値を含む項目

[空白]：データ値がすべて符号、文字列又は空白（スペース）の項目

【記述例】

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	配置	型
193	集計用乗率	1					
194	建物用乗率	2	251	10		3 1	
195	住宅用乗率	2	261	10		3 1	
196	世帯用乗率	2	271	12		3 1	

⑪ 小数点

データ項目の「型」が「1」（データ値が符号以外の可変的な数値を示す項目）の場合であって、かつデータ値の小数部分を整数表記している場合における小数点以下の桁数を示す。

【記述上の注意】

- ・ 小数点以下の桁数を半角数字により記述すること。
- ・ データ項目のみ記述し、抽象項目は記述しないこと。

【記述例】

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	配置	型	小数点
193	集計用乗率	1						
194	建物用乗率	2	251	10		3 1		6
195	住宅用乗率	2	261	10		3 1		6
196	世帯用乗率	2	271	12		3 1		8

⑫ 種別

データ項目について、集計上、一般に取り扱われる種別を示す。

【記述上の注意】

- ・ 次の区分に応じ、半角数字又は半角空白（スペース）で記述すること。
 - 1：レコードを識別するユニークキーを構成する項目（複数の項目の組み合わせによりユニークキーとなる場合はこれらすべての項目が該当）
 - 2：乗率を示す項目
 - 3：ユニークキーを構成する項目、乗率を示す項目及び表章項目等の集計に用いられる項目以外の管理用項目、審査用項目その他の項目

[空白]：上記以外の集計に用いられる項目（調査項目、表章項目等）

- ・データ項目のみ記述し、抽象項目は記述しないこと。

【記述例】

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	配置	型	小数点	種別
193	集計用乗率	1							
194	建物用乗率	2	251	10		3 1		6	2
195	住宅用乗率	2	261	10		3 1		6	2
196	世帯用乗率	2	271	12		3 1		8	2

⑬ 変数名

統計表作成プログラムなどにおいて使用する変数名を示す。

【記述上の注意】

- ・変数名に使用できる文字の種類や長さは、各種のプログラム言語の制約に従うこと。
- ・データ項目のみ記述し、抽象項目は記述しないこと。

【記述例】

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	型	種別	変数名
22	建物・住宅に関する事項	2					
23	住宅の種類	3	46	1			JUTAKU_KIND
24							
25							
26							

⑭ 対象

データ項目が存在するデータの範囲を示す。

【記述例】

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	型	種別	変数名	対象
27	建物の階数	3	47	1			KATSUU	共同住宅 (JUTAKU_KIND="3")
28								
29								
30								
31								
32								

⑮ 符号

データ項目で用いられている符号のすべてを示す。「型」欄で「1」から「4」までに該当するデータ項目についても、当該データ項目で符号を一部のレコードについて用いている場合は、当該用いられている符号のすべてを示す。

データ値として用いる符号が多く、符号表内に列記することが適当ではないと判断される場合は、別のシート又は別のファイルとして記録し、符号表において参照するものとする。

【記述上の注意】

- ・ 符号は行を分けて記述し、符号間に空白行を挿入しないこと。
- ・ 符号として空白（スペース）を表現するときは、当該空白（スペース）が全角・半角のいずれの場合も「△」（全角文字）とし、複数の空白（スペース）を表現する場合は、当該空白（スペース）数分の「△」を記述すること。
- ・ 「不詳」を意味する符号は、「V」（半角大文字）とすること。なお、複数桁数の場合、桁数分「V」を記述することも可能とする。
- ・ データ値がすべて符号以外の可変的な値の場合は、無記入とすること。
- ・ データ値として用いる符号が多く、別のシート又は別のファイルを参照する場合は、「外部参照」と記述すること。
- ・ データ値として用いる符号が他のデータ項目と組み合わせて用いるコードの一部となっている場合、当該コードを構成する複数のデータ項目を包括する抽象項目を設け、当該抽象項目の「符号」に「外部参照」と記述し、別のシート又は別のファイルを参照すること。

【記述例】

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	型	変数名	対象	符号
27	建物の階数	3	47	1		KAISUU	共同住宅 (JUTAKU_KIND="3")	1
28								2
29								3
30								4
31								5
32								△
84	所在地コード	3	81	5				外部参照
85	町丁字名・地番	3	86	22	5			
86	面積	3	108	8	1			VVVVVVVV

⑩ 符号内容

「符号」欄と対になる属性で、「符号」に列挙する各符号に対応する当該符号の意味・内容を示す。

【記述上の注意】

- ・ 対応する符号の行に当該符号の意味・内容を記述すること。
- ・ 外部参照の場合、参照先ファイルが符号表のファイルと同一フォルダに置かれることを前提として、又は参照先シートが符号表のファイル内の別シートであることを前提として、[ファイル名. 拡張子]. シート名 の形式で記述すること。この場合、参照先ファイルが一シートのみのみで構成されているスプレッドシート又はCSVファイルのときは、「. シート名」は省略可能とする。また、参照先シートが同一ファイル内の別シートであるときは、「ファイル名. 拡張子」を省略し、[]. シート名 の形式での記述を可能とする。

【記述例】

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	型	符号	符号内容
27	建物の階数	3	47	1	1		1・2階
28							3～5階
29							6～10階
30							11～14階
31							15階以上
32							対象外
84	所在地コード	3	81	5		外部参照	[]. 地域コード
85	町丁字名・地番	3	86	22	5		
86	面積	3	108	8	1	VVVVVVVV	不詳

⑰ 備考

各データ項目に係る属性の補足その他の留意すべき事項について示す。

【記述上の注意】

- ・データ値が数値である場合及び数値又は数値階級の符号である場合は、その単位を「単位：千円」の例に倣って記述すること。

【記述例】

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	型	符号	符号内容	備考
27	建物の階数	3	47	1	1		1・2階	
28							3～5階	
29							6～10階	
30							11～14階	
31							15階以上	
32							対象外	
33	所在地コード	3	151	5		外部参照	[]. 地域コード	
34	町丁字名・地番	3	156	22	5			漢字10文字以内
35	面積	3	178	8	1	VVVVVVVV	不詳	単位：㎡

2-4 外部参照先

符号の外部参照先は、当該符号表のファイルと同一フォルダに置かれるスプレッドシート若しくはCSVファイル又は当該符号表のファイル（スプレッドシートに限る。）内の別シートとし、符号の外部参照を行うデータ項目1項目に当たり1ファイル又は1シートとする。

【記述上の注意】

- ・第1行から記述し、第1列に符号、第2列に符号内容を記述すること。なお、第3列以降は備考その他の任意の項目を記述することができる。
- ・上記にかかわらず、複数のデータ項目を包括する抽象項目において外部参照するときは、当該データ項目の順に第1列からデータ項目数の列までそれぞれ符号を記述し、次の列に符号内容を記述すること。
- ・符号は行を分けて記述すること。
- ・符号間に空白行を挿入しないこと。
- ・外部参照しないこと。

- ・ CSV形式の場合は、区切り文字を「,」（半角カンマ）とし、引用符は用いないこと。

【記述例】

（その１）一般的な外部参照先の記述例

01000	北海道	ほっかいどう		
01100	札幌市	さっぽろし		
01101	中央区	ちゅうおうく		
01102	北区	きたく		
01103	東区	ひがしく		
01104	白石区	しろいしく		
01105	豊平区	とよひらく		
01106	南区	みなみく		
01107	西区	にしく		
01108	厚別区	あつべつく		
01109	手稲区	ていねく		
01110	清田区	きよたく		
01202	函館市	はこだてし		
01203	小樽市	おたるし		

（その２）複数のデータ項目を包括する抽象項目において外部参照するときの外部参照先の記述例

<符号表>

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	型	種別	変数名	符号	符号内容
12	地域コード	1						外部参照	[].地域コード
13	都道府県	2	25	2		1	KEN		
14	市区町村	2	27	3		1	CITY		

<外部参照先>

01		北海道	ほっかいどう		
01	100	札幌市	さっぽろし		
01	101	中央区	ちゅうおうく		
01	102	北区	きたく		
01	103	東区	ひがしく		
01	104	白石区	しろいしく		
01	105	豊平区	とよひらく		
01	106	南区	みなみく		
01	107	西区	にしく		
01	108	厚別区	あつべつく		
01	109	手稲区	ていねく		
01	110	清田区	きよたく		
01	202	函館市	はこだてし		
01	203	小樽市	おたるし		

統計に係るホームページの共通メニュー及び共通掲載項目

各府省が提供する統計調査、統計調査以外の方法により作成する基幹統計、業務統計及び加工統計の統計に係るホームページについては、次のとおり、共通メニュー及び共通掲載項目によるコンテンツ（情報内容）の構成、用語の共通化を図る（下線部は掲載必須メニュー及び掲載必須項目）。その際には、「統計調査に対する国民の理解増進のための行動指針」（2010年（平成22年）3月30日各府省統計主管部局長等会議申合せ）を踏まえるものとする。

(1) 統計調査

共通メニュー	共通掲載項目	掲載内容等
<u>調査の概要</u>	<u>調査の目的</u>	統計調査の目的を記述。 （目的には調査の名称を含む。基幹統計調査の場合は、どの基幹統計を作成するために行うかを記載。）
	調査の沿革	統計調査の経緯、変遷、沿革等を記述。
	調査の根拠法令	統計調査の実施に係る根拠法令を記述。
	<u>調査の対象</u>	統計調査の対象範囲及び調査対象数を記述。
	抽出方法	標本調査における抽出方法を記述。
	<u>調査事項</u>	統計調査における調査事項を記述。
	調査票	調査票の画像ファイル等を添付。
	<u>調査の時期</u>	調査期日及び具体的な調査期間を記述。
	<u>調査の方法</u>	統計調査の実施系統、調査手法等を記述。
	（その他）	上記に掲げるほか、各統計調査の特性等に応じて、適宜、任意の項目を任意の位置に掲載。
<u>調査の結果</u>	<u>用語の解説</u>	調査の結果に用いる主要な用語の定義・

	解説を記述。
結果の概要	調査の結果の概要を記述。
推計方法	標本調査における結果数値の推計方法を記述。
利用上の注意	誤差の範囲等の結果精度に関する情報、他の類似の統計又は従前の結果数値との違いを生じさせる構造的な要因その他の結果数値の利用に当たって利用者が注意すべき事項を記述。
正誤情報	公表後、結果数値に修正が生じた場合に、正誤表等の正誤情報を掲載。
統計表一覧	統計表管理システムにリンクするスプレッドシート等の一覧を掲載。
利活用事例	調査結果の利活用又は利用活用を予定している事例を掲載。
(その他)	上記に掲げるほか、各統計調査の特性等に応じて、適宜、任意の項目を任意の位置に掲載。
公表予定	統計の公表予定を公表予定日の3か月前までを目途に掲載。実際の公表日まで変更の都度更新。
Q & A	統計調査に関するよくある質問を記述。
問い合わせ先	利用者からの問い合わせを受ける連絡先の部署名、電話番号等を記述。なお、基幹統計調査の場合はかたり調査の通報先及びそのような内容も受け付けている旨も併せて記述。
(過去情報)	「平成〇年△△統計調査」等の表記により、適宜、過去の提供情報を掲載。
(その他)	上記に掲げるほか、ポスター、パンフレットの画像ファイル等、各統計調査の特性等に応じて、適宜、任意の項目を任意の位置に掲載。

(※)「用語の解説」は平成21年度以降掲載必須メニュー。

(2) 統計調査以外の方法により作成する基幹統計、業務統計及び加工統計

共通メニュー	共通掲載項目	掲載内容等
<u>統計の概要</u>	<u>統計の目的</u>	統計の目的を記述。
	<u>統計の沿革</u>	統計の経緯、変遷、沿革等を記述。
	<u>統計の作成方法</u>	統計の作成方法を記述。
	(その他)	上記に掲げるほか、各統計の特性等に応じて、適宜、任意の項目を任意の位置に掲載。
<u>集計結果又は推計結果</u>	<u>用語の解説</u>	集計結果又は推計結果に用いる主要な用語の定義・解説を記述。
	<u>結果の概要</u>	集計結果又は推計結果の概要を記述。
	<u>利用上の注意</u>	誤差の範囲等の結果精度に関する情報、他の類似の統計又は従前の結果数値との違いを生じさせる構造的な要因その他の結果数値の利用に当たって利用者が注意すべき事項を記述。
	<u>正誤情報</u>	公表後、結果数値に修正が生じた場合に、正誤表等の正誤情報を掲載。
	<u>統計表一覧</u>	統計表管理システムにリンクするスプレッドシート等の一覧を掲載。
	<u>利活用事例</u>	集計結果又は推計結果の利活用又は利用活用を予定している事例を掲載。
	(その他)	上記に掲げるほか、各統計の特性等に応じて、適宜、任意の項目を任意の位置に掲載。
<u>公表予定</u>	統計の公表予定を公表予定日の3か月前までを目途に掲載。実際の公表日まで変更の都度更新。	
<u>問い合わせ先</u>	利用者からの問い合わせを受けける連絡先の部署名、電話番号等を記述。	
(過去情報)	「平成〇年△△統計」等の表記により、適宜、過去の提供情報を掲載。	
(その他)	上記に掲げるほか、ポスター、パンフレ	

	ットの画像ファイル等、各統計の特性等に応じて、適宜、任意の項目を掲載。
--	-------------------------------------

(※1) 「用語の解説」は平成21年度以降掲載必須メニュー。

(※2) 業務統計で調査の結果により統計を作成している場合は、(1)の共通メニューに準じる。

ホームページにおける政府統計公表予定掲載規準

各府省のホームページに掲載する政府統計の公表予定（公表後は公表日及び公表実績。以下同じ。）は、「統計に係るホームページの共通メニュー及び共通掲載項目」（2006年（平成18年）3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）のほか、本規準に基づくものとする。

I. 総則

各府省は、本規準に定める事項に基づき、作成する統計の公表予定を公表予定日の3か月前までを目途に自府省のホームページに掲載し、実際の公表日まで、変更の都度更新するものとする。

公表予定に係る情報を記録するファイル（以下「公表予定掲載ファイル」という。）は、W3C（The World Wide Web Consortium）勧告のXMLバージョン1.0に準拠するXML形式で作成し、当該ファイルのインターネット上の所在箇所を所要の手續に基づき政府統計の総合窓口（e-Stat）に登録するとともに、各府省のホームページにおいて、スタイルシート（XSLT（Extensible Stylesheet Language Transformations）文書）を用いて提供するものとする。

なお、公表予定掲載ファイルは、公表後少なくとも3か月間、上記の各府省が政府統計の総合窓口（e-Stat）に登録した所在箇所に保管するものとする。また、公表予定掲載ファイルに掲載する公表予定に係る情報は、政府統計の総合窓口（e-Stat）において定期的に自動収集し、これらを加工及び調製の上、政府統計に係る公表予定の一覧その他公表予定の検索機能を政府統計の総合窓口（e-Stat）において提供するものとする。

II. 公表予定掲載ファイルの名称規則

公表予定掲載ファイルの名称は、「e-stat_」（半角文字（大文字・小文字は問わない。））を冒頭に用い、それ以降の文字列は、各府省が定める任意のものとする。また、ファイルの拡張子は、「.xml」とする。

【例】 e-stat_国勢調査.xml

III. 公表予定掲載ファイルの記法

公表予定掲載ファイルは、XML宣言、スタイルシート適用記述及びXML要素により構成し、それぞれ次に掲げる記法に準拠して記述するものとする。

1. XML宣言

XML宣言は、当該文書がXML文書であることを示す。

XML宣言は、必ず文書の先頭に記述し、その前に改行や空白その他の文字

及び文字列を挿入してはならない。

【記述例】 `<?xml version="1.0" encoding="Shift_JIS" ?>`

2. スタイルシート適用記述

スタイルシート適用記述は、当該XML文書のスタイルシートの形式及びファイル名を示す。

【記述例】 `<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="e-stat_pop.xsl" ?>`

3. XML要素

XML要素は、当該XML文書の対象とする政府統計及び公表予定並びに公表実績に係る各種情報を示す。

(1) ルートタグ

XML宣言とスタイルシート適用記述を除く全体をルートタグで囲む。

【タグ】 `<e-stat>`

【記述形式】

```
<e-stat>
  <!--政府統計コードタグセットを囲む-->
</e-stat>
```

(2) 政府統計コードタグ

当該XML文書において公表対象とする政府統計のコード及び名称を属性として記述する。政府統計コードを半角数字で id 属性に、名称を全角文字で name 属性にそれぞれ記述する。名称は必ずしも政府統計コードに対応する正式名称でなくともよく、実施年等を含めた公表上用いる通称で記述する。

なお、同一のXML文書内で複数の政府統計に係る公表日情報を記述する場合は、ルートタグで囲む範囲内に、政府統計コードタグの開始と終了を繰り返すものとする。

【タグ】 `<os_code id="" name="">`

【記述形式】

```
<os_code id="" name="">
  <!--公表分類タグセットを囲む-->
</os_code>
```

【記述例】 `<os_code id="00200330" name="平成17年国勢調査">`

(3) 公表分類タグセット

当該XML文書において公表対象とする政府統計の集計区分等の公表分類について、公表分類1(class_1)から公表分類5(class_5)までのタグの階層により記述する。各公表分類の名称は、各タグのname属性に記述する。下位の階層となる公表分類が存在しない場合は、当該分類に係るタグを省略し、又はname属性の記述を省略することができる。

同一のXML文書内で、同一の政府統計に関して複数の分類に係る公表予定日情報を記述する場合は、政府統計コードタグで囲まれた中に、分類タグセットを繰り返して記述する。

【タグ】 <class_? name=""> ※ ? = 1, 2, 3, 4, 5 (半角数字)

【記述形式】

```
<class_1 name="">
  <class_2 name=""></class_2>
  <class_3 name=""></class_3>
  <class_4 name=""></class_4>
  <class_5 name=""></class_5>
  <!--公表情報タグセットを囲む-->
</class_1>
```

【記述例】 <class_1 name="第1次基本集計">

<class_2 name="全国">

<class_3 name=""> ※ 省略可

<class_4 name=""> ※ 省略可

<class_5 name=""> ※ 省略可

(4) 公表情報タグセット

当該XML文書において公表対象とする政府統計の各公表分類に係る公表予定(公表日以降は公表日)及び公表実績を以下に基づく公表予定タグセット及び公表実績タグセットにより記述する。

(4-1) 公表予定タグセット

公表対象とする政府統計の各公表分類に係る公表予定年月日を次に掲げる3つのタグにより年、月、日に分けて記述し、実際の公表日まで変更が発生する都度、更新する。なお、年は西暦表記とする。

なお、公表予定年及び公表予定月の各タグは省略することができず、公表予定日のタグは、公表月を特定でき、かつ、具体的な日付を特定できな

い場合は、省略することができる。

【記述形式】

```
<release_year> </release_year>
<release_month> </release_month>
<release_day> </release_day>
```

① 公表年

公表予定年月日の年部分を示す。

【タ グ】 <release_year>

【記述例】 <release_year>2005</release_year>

② 公表月

公表予定年月日の月部分を示す。

【タ グ】 <release_month>

【記述例】 <release_month>4</release_month>

③ 公表日

公表予定年月日の日部分を示す。具体的な日付のほか、「上旬」、「中旬」、「下旬」、「末」及び「頃」の文字又は文字列を記述することができる。

【タ グ】 <release_day>

【記述例】

ア 公表予定日を特定できる場合及び公表日を迎えた場合

<release_day>1</release_day> ※例 2005年4月1日

イ 公表予定日が特定できる段階になく、公表月の上・中・下旬又は月末を示す場合

<release_day>上旬</release_day> ※例 2005年4月上旬

<release_day>中旬</release_day> ※例 2005年4月中旬

<release_day>下旬</release_day> ※例 2005年4月下旬

<release_day>末</release_day> ※例 2005年4月末

ウ 公表日が特定できる段階になく、公表月についても一定の変動幅があることを示したい場合

<release_day>頃</release_day> ※例 2005年4月頃

(4-2) 公表実績タグセット

公表対象とする政府統計の各公表分類に係る公表実績（提供実績）を以下に基づく官報情報タグセット、インターネット情報タグセット、刊行物情報タグセット及び閲覧情報タグセットにより記述する。基幹統計については原則として、その他の統計については可能な限り公表実績タグセットを記述するものとする。

(4-2-1) 官報情報タグセット

官報に公表内容を掲載した場合に官報告示番号及び官報告示年月日を次に掲げるタグにより記述する。官報に公表内容を掲載しない又は掲載していない場合は、当該タグセットを省略することができる。

【記述形式】

```
<kokuji_number> </kokuji_number>
<kokuji_year> </kokuji_year>
<kokuji_month> </kokuji_month>
<kokuji_day> </kokuji_day>
```

① 官報告示番号

【タグ】 <kokuji_number>

【記述例】 <kokuji_number>総務省告示第1号</kokuji_number>

② 官報告示年

官報告示年月日の年部分を示す。

【タグ】 <kokuji_year>

【記述例】 <kokuji_year>2005</kokuji_year>

③ 官報告示月

官報告示年月日の月部分を示す。

【タグ】 <kokuji_month>

【記述例】 <kokuji_month>4</kokuji_month>

④ 官報告示日

官報告示年月日の日部分を示す。

【タグ】 <kokuji_day>

【記述例】 <kokuji_day>10</kokuji_day>

(4-2-2) インターネット情報タグセット

インターネット（各府省のホームページ）に公表内容を掲載した場合、

当該統計の公表分類に係る統計表一覧のURL（Uniform Resource Locators）及びインターネットへの掲載年月日を次に掲げるタグにより記述する。

【記述形式】

```
<internet_url> </internet_url>
<internet_year> </internet_year>
<internet_month> </internet_month>
<internet_day> </internet_day>
```

① URL

インターネットで提供する当該統計の公表分類に係る統計表一覧のURLを示す。インターネットで提供していない場合は、当該タグセットを省略することができる。

【タグ】 <internet_url>

【記述例】 <internet_url>http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/kihon1/00/hyodai.htm</internet_url>

② 掲載年

インターネットでの掲載年月日の年部分を示す。

【タグ】 <internet_year>

【記述例】 <internet_year>2005</internet_year>

③ 掲載月

インターネットでの掲載年月日の年部分を示す。

【タグ】 <internet_month>

【記述例】 <internet_month>4</internet_month>

④ 掲載日

インターネットでの掲載年月日の日部分を示す。

【タグ】 <internet_day>

【記述例】 <internet_day>1</internet_day>

(4-2-3) 刊行物情報タグセット

刊行物を発行した場合、当該刊行物の名称及び発行年月日を次に掲げるタグにより記述する。刊行物を発行しない又は発行していない場合は、当該タグセットを省略することができる。

【記述形式】

```
<publication_name> </publication_name>
<publication_year> </publication_year>
<publication_month> </publication_month>
<publication_day> </publication_day>
```

① 刊行物名称

発行した刊行物の名称を示す。

【タグ】 <publication_name>

【記述例】 <publication_name>全国都道府県市区町村別人口及び世帯数（確定数）第一巻 人口総数</publication_name>

② 発行年

発行年月日の年部分を示す。

【タグ】 <publication_year>

【記述例】 <publication_year>2005</publication_year>

③ 発行月

発行年月日の月部分を示す。

【タグ】 <publication_month>

【記述例】 <publication_month>10</publication_month>

④ 発行日

発行年月日の日部分を示す。

【タグ】 <publication_day>

【記述例】 <publication_day>25</publication_day>

(4-2-4) 閲覧情報タグセット

閲覧に供する場合、閲覧場所並びに閲覧期間を次に掲げるタグにより記述する。閲覧に供しない又は閲覧に供していない場合は、当該タグセットを省略することができる。

【記述形式】

```
<viewing_place> </viewing_place>
<viewing_period> </viewing_period>
```

① 閲覧場所

閲覧の場所を示す。

【タグ】 <viewing_place>

【記述例】 <viewing_place>総務省統計図書館</viewing_place>

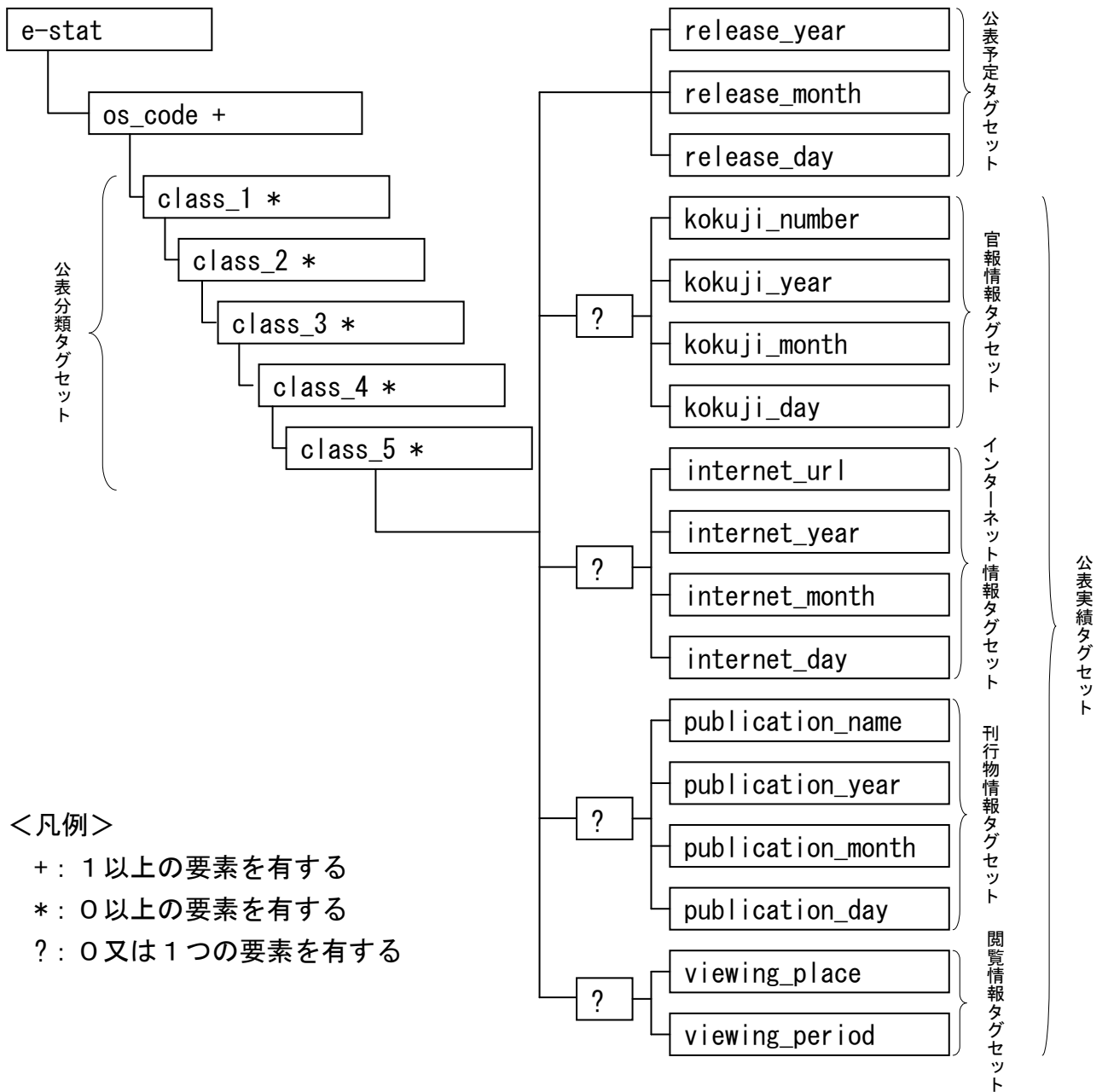
② 閲覧期間

閲覧の期間を示す。

【タグ】 <viewing_period>

【記述例】 <viewing_period>2005年4月25日以降</viewing_period>

4. XML要素の階層図



最適化効果指標・サービス指標一覧(案)
(統計調査等業務)

2006年(平成18年)6月30日
各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定
2007年(平成19年)8月31日改定
2008年(平成20年)8月29日改定
2009年(平成21年)8月31日改定
2010年(平成22年)8月31日改定

1. 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①経費削減(単位:千円)

総括表((ア)+(イ))

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	5,164,100	5,164,100	5,164,100	5,164,100	5,164,100	5,164,100	5,164,100	5,164,100
(a')	15,300	2,018,100	2,131,200	2,715,500	3,903,100	4,445,400	4,445,400	4,446,400
最適化実施後の経費(試算値)(b)	0	1,446,600	1,485,800	1,870,500	2,579,500	3,039,500	3,039,500	3,039,500
削減経費(目標値)((a')-(b))	15,300	571,500	645,400	845,000	1,323,600	1,405,900	1,405,900	1,406,900
最適化実施後の経費(実績値)(c)	0	1,342,800	1,477,100	1,891,100				
削減経費(実績値)((a')-(c))	15,300	675,300	654,100	824,400				

備考 「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に記載の16.1億円の削減効果は、上記の2013年度削減経費(目標値)14.1億円に、内閣府(府省別計画)の削減経費(目標値)204,000千円を追加したもの。(なお、内閣府の削減経費(目標値)は、2015年度に発現する予定。)

(内 訳)

(ア) 共通計画

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	709,000	709,000	709,000	709,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	478,600	478,600	478,600	478,600
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-				

備考 共通計画に基づき整備する政府統計共同利用システムは、2008年4月から運用している。

(イ) 府省別計画

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	3,976,500	3,976,500	3,976,500	3,976,500	3,976,500	3,976,500	3,976,500	3,976,500
(a')	15,300	2,018,100	2,131,200	2,715,500	2,715,500	3,257,800	3,257,800	3,258,800
最適化実施後の経費(試算値)(b)	0	1,446,600	1,485,800	1,870,500	1,870,500	2,330,500	2,330,500	2,330,500
削減経費(目標値)((a')-(b))	15,300	571,500	645,400	845,000	845,000	927,300	927,300	928,300
最適化実施後の経費(実績値)(c)	0	1,342,800	1,477,100	1,891,100				
削減経費(実績値)((a')-(c))	15,300	675,300	654,100	824,400				

備考 最適化実施前の経費(a')は、共通計画に基づき重複して発生する削減効果を減じている。「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に記載の11.3億円の削減効果は、上記の2013年度削減経費(目標値)9.3億円に、内閣府(府省別計画)の削減経費(目標値)204,000千円を追加したもの。(なお、内閣府の削減経費(目標値)は、2015年度に発現する予定。)

((イ)府省別計画の内訳)

○人事院

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	-	-	-	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	1,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	-	-	-	-
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-	-

備考	
----	--

○内閣府

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	-	-	-	-
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	-
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	-	-	-	-
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-	-

備考	「経済財政政策関係業務等に必要システムに係る業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)2月28日内閣府本府情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)8月19日最終改定)に掲げる効果に含まれる。 最適化工程が変更となったため、経費削減は2015年度からとなる予定。(削減経費(目標値):204,000千円)
----	--

○総務省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200
(a)	800	1,400	3,500	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	141,400	141,400	141,400	141,400	141,400
削減経費(目標値) ((a)-(b))	800	1,400	3,500	26,800	26,800	26,800	26,800	26,800
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	117,100				
削減経費(実績値) ((a)-(c))	800	1,400	3,500	51,100				

備考	
----	--

(総務省の内訳)

・統計局LANの総務省LANへの統合

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	141,400	141,400	141,400	141,400	141,400
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	23,300	23,300	23,300	23,300	23,300
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	117,100				
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	47,600				

備考	
----	--

・統計情報FAXサービスシステムの廃止

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	0	0				
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	2,100	2,100				

備考	
----	--

・統計情報インデックスの刊行業務の廃止

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	600	600	600	600	600	600	600	600
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	600	600	600	600	600	600	600
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	0	0	0				
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	600	600	600				

備考

・日本統計月報の刊行業務の廃止

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	800	800	800	800	800	800	800	800
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	800	800	800	800	800	800	800	800
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	0				
削減経費(実績値) ((a)-(c))	800	800	800	800				

備考

○財務省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	243,300	243,300	243,300	243,300	243,300
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	176,300	176,300	176,300	176,300	176,300
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	373,600				
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	46,000				

備考

「税関業務(輸出入及び港湾・空港手続関係業務)の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月28日財務省情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。

○文部科学省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000
(a)	-	36,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	13,000	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	23,000	94,800	94,800	94,800	94,800	94,800	94,800
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	4,000	146,500	129,000				
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	32,000	500	18,000				

備考

「本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月27日文部科学省行政情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。2007年度は、最適化実施分(1月～3月)のみ計上((a))は3ヶ月に相当する最適化実施前の経費)

○厚生労働省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	0				
削減経費(実績値) ((a)-(c))	11,000	11,000	11,000	11,000				

備考

○農林水産省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	1,966,200	1,966,200	1,966,200	1,966,200	1,966,200	1,966,200	1,966,200	1,966,200
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	1,433,600	1,433,600	1,433,600	1,433,600	1,433,600	1,433,600	1,433,600
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	532,600	532,600	532,600	532,600	532,600	532,600	532,600
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	1,338,800	1,330,600	1,271,400				
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	627,400	635,600	694,800				

備考 「農林水産省共同利用電子計算機システムの業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月17日農林水産省行政情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。注:2007年度において効果は定常化している。

○経済産業省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	-	460,000	460,000	460,000
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	-	260,000	260,000	260,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	-			
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	-			

備考 府省別計画(経済産業省)に基づき整備する経済産業省調査統計システムは、2009年度から順次運用を開始し、2010年度までに本格運用に移行する。

○国土交通省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	0				
削減経費(実績値) ((a)-(c))	3,500	3,500	3,500	3,500				

備考

②削減業務処理時間 (単位:時間)

総括表((ア)+(イ))

	2005年度		2015年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値) ((a)-(c))
時間	9,464,240	7,093,860	2,370,380		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	29,575,750	22,168,313	7,407,438		

備考

(内 訳)

(ア) 共通計画

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値) ((a)-(c))
時間	9,464,240	8,307,360	1,156,880		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	29,575,750	25,960,500	3,615,250		

備考 ・最適化実施前の業務処理時間は、統計調査等業務全体の業務処理時間を示しており、内訳の「外部資源の活用」においても同時間を用いているため、内訳の合計とは一致しない。
・最適化実施後の業務処理時間は、内訳の削減業務処理時間の合計を最適化実施前の業務処理時間から差し引いたものであり、内訳の合計とは一致しない。

(ア) 共通計画の内訳

・各府省共同利用型システムの整備

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	681,440	657,760	23,680		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	2,129,500	2,055,500	74,000		

備考	
----	--

・各府省共同利用型システムの運用管理業務の独法化

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	15,360	0	15,360		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	48,000	0	48,000		

備考	
----	--

・外部資源の活用

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	9,464,240	8,346,400	1,117,840		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	29,575,750	26,082,500	3,493,250		

備考	最適化実施前の業務処理時間は、統計調査等業務全体の業務処理時間を用いている。
----	--

(イ) 府省別計画

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	9,464,240	8,250,740	1,213,500		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	29,575,750	25,783,563	3,792,188		

備考	<ul style="list-style-type: none"> 最適化実施前の業務処理時間は、統計調査等業務全体の業務処理時間を示しているため、各府省別計画の合計とは一致しない。 最適化実施後の業務処理時間は、内訳の削減業務処理時間の合計を最適化実施前の業務処理時間から差し引いたもの(共通計画と重複する分は調整)であり、内訳の合計とは一致しない。
----	---

((イ) 府省別計画の内訳)

○内閣府

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	112,430	90,030	22,400		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	351,344	281,344	70,000		

備考	<ul style="list-style-type: none"> 経済財政政策関係業務等に必要システムのオープン化に係るものである。 「経済財政政策関係業務等に必要システムに係る業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)2月28日内閣府本府情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)8月19日最終改定)に掲げる効果に含まれる。
----	--

○総務省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	3,040	0	3,040		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	9,500	0	9,500		

備考	業務処理時間は、内訳の最適化対象業務に係るものである。
----	-----------------------------

(総務省の内訳)

・統計局LANの総務省LANへの統合

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,920	0	1,920		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	6,000	0	6,000		

備考	
----	--

・統計情報FAXサービスシステムの廃止

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	240	0	240		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	750	0	750		

備考	
----	--

・統計情報インデックスの刊行業務の廃止

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	480	0	480		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	1,500	0	1,500		

備考	
----	--

・日本統計月報の刊行業務の廃止

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	400	0	400		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	1,250	0	1,250		

備考	
----	--

○外務省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	560	80	480		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	1,750	250	1,500		

備考	<ul style="list-style-type: none"> ・在留邦人統計における補正調査結果の入力機能追加・統計作成機能の拡充に係るものである。 ・「領事業務の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月30日外務省行政情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)4月12日改定)に掲げる効果に含まれる。
----	---

○財務省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	88,400	47,200	41,200		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	276,250	147,500	128,750		

備考	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易統計システムの最適化に係るものである。 ・「税関業務(輸出入及び港湾・空港手続関係業務)の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月28日財務省情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。
----	--

○文部科学省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	5,950	3,450	2,500		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	18,594	10,781	7,813		

備考 ・本省情報基盤システムの刷新に係るものである。
 ・「本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月27日文部科学省行政情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。

○厚生労働省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,440	0	1,440		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	4,500	0	4,500		

備考 雇用状況実態調査及び年金数理基礎調査に係るものである。

○農林水産省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	8,161,000	6,218,000	1,943,000		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	25,503,125	19,431,250	6,071,875		

備考 ・農林水産省共同利用電子計算機システムの最適化に係るものである。
 ・「農林水産省共同利用電子計算機システムの業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月17日農林水産省行政情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。

○経済産業省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,000,000	968,000	32,000		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	3,125,000	3,025,000	100,000		

備考 経済産業省調査統計システムへのシステム刷新に係るものである。

○国土交通省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,600	0	1,600		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	5,000	0	5,000		

備考 船舶船員統計調査に係るものである。

(2) 最適化個別効果指標

主要課題	最適化の実施内容	最適化個別効果指標	計算式	備考
国民・企業の利便性向上	政府統計の総合窓口(e-Stat)のユーザビリティの改善	政府統計の総合窓口(e-Stat)利用者満足度	「満足」、「ほぼ満足」とした回答数 ÷ 「全有効回答数」 × 100	
	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)のユーザビリティの改善	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)利用者満足度	「満足」、「ほぼ満足」とした回答数 ÷ 「全有効回答数」 × 100	
統計調査の結果精度の向上	事業所母集団データベースの機能改善	事業所母集団データベースの利用による統計調査の結果精度の向上(母集団情報の充実)	-	

① 最適化個別効果指標名 政府統計の総合窓口(e-Stat)利用者満足度

計算式	「満足」、「ほぼ満足」とした回答数 ÷ 「全有効回答数」 × 100			
単位	%			
		初年度目	2年度目	3年度目
		2011年度	2012年度	2013年度
目標	値	-	-	75
実績	値	-	-	-
	算出式	-	-	-

② 最適化個別効果指標名 政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)利用者満足度

計算式	「満足」、「ほぼ満足」とした回答数 ÷ 「全有効回答数」 × 100			
単位	%			
		初年度目	2年度目	3年度目
		2011年度	2012年度	2013年度
目標	値	-	-	75
実績	値	-	-	-
	算出式	-	-	-

③ 最適化個別効果指標名 事業所母集団データベースの利用による統計調査の結果精度の向上(母集団情報の充実)

単位	件数			
		初年度目	2年度目	3年度目
		2011年度	2012年度	2013年度
目標	値	-	-	4
実績	値	-	-	-

※1:2013年度目標値件数の内訳

- ・経済センサス
- ・工業統計調査
- ・商業統計調査
- ・商業・法人登記情報

上記に加え2013年度以降の目標値については研究会等の検討結果を踏まえ設定する。